

# 都市域の特徴と出火に関する研究

東京理科大学工学部第一部建築学科

辻本研究室

4108084 長谷川雅浩

## 目次

### 1章 序論

1.1. 研究の背景と目的	1
1.2. 研究の方法	2
1.2.1. 研究に使用する統計資料	2
1.2.2. 対象期間	3
1.2.3. 対象地域	3
1.2.4. 対象火災	3
1.3. 火災報告における定義	4
1章 参考文献	6

### 2章 研究対象地域の概要

2.1. 東京都区部の概要	7
2.1.1. 位置	7
2.1.2. 建築動向	8
2.2. 中央区の概要	9
2.2.1. 中央区の行政界	9
2.2.2. ゾーン区分	10
2.2.3. まちづくり協議会の設置区分	11
2.2.4. 都市整備状況	12
2章 参考文献	14

### 3章 東京都区部における火災の分析

3.1. 本章で使用する統計資料	15
3.2. 火災種別出火件数の分析	15
3.3. 建物出火件数の推移	16
3.4. 建物火災の構造別分析	18
3.4.1. 分析のための構造区分	18
3.4.2. 構造別出火件数比率	19
3.4.3. 各構造の出火と建築物量の関係	20
3.5. 建物火災の用途別分析	22
3.5.1. 分析のための用途区分	22
3.5.2. 用途別出火件数比率	23
3.5.3. 各用途の出火と建物量の関係	24
3章 参考文献	26

4章 町丁目別出火件数の推定	
4.1. 推定の経緯	27
4.2. 推定の方法	28
4.2.1. 推定方法の概要	28
4.2.2. 推定に使用する資料	28
4.2.3. 区分の統一	29
4.2.4. 推定出火件数の算出方法	30
4.3. 推定の結果	31
4.3.1. 中央区における出火率	31
4.3.2. 消防署管轄別の推定結果	32
4.3.3. 町丁目別の推定結果	34
4章 参考文献	39
5章 新聞記事による出火町丁目の特定	
5.1. 概要	40
5.2. 新聞記事の特性	40
5.3. 対象	40
5.3.1. 対象地域	40
5.3.2. 対象期間	40
5.3.3. 対象火災	40
5.4. 特定方法	41
5.4.1. 使用する資料	41
5.4.2. 特定の手順	41
5.5. 結果	42
5.5.1. 特定結果の分析	42
5.5.2. 対象火災の条件別出火件数の分析	44
5.5.3. 推定出火件数と対象火災の町丁目分布の比較	47
5章 参考文献	48
6章 総括	49

謝辞

付録

## 1章 序論

### 1.1. 研究の背景と目的

都市域では郊外に比べ、法規制による火災対策が強く行われている。その中でも都心部では不燃構造の建物が多いことや、居住用途の建物が少ないことから、出火危険が少ないと思われる。しかし、そのような地域でも出火の多い地区が存在し、一概に出火危険が少ないとは言えない。

本論では、東京都区部の中でも特に建物不燃化が進んでおり居住用途建物が少ない中央区を「都市域の中でも出火危険が少ないと思われる地域」の標本として主たる研究対象とし、その様な地域が真に出火危険が少ないのかを検証することで、地域防災対策の一助となることを目的とする。

## 1.2. 研究の方法

### 1.2.1. 研究に使用する統計資料

研究は各種統計を使用し地域出火危険について分析、検討を行った。表 1-1 に使用した統計資料についてまとめる。

表 1-1 研究に使用した統計資料の名称、概要、記載事項 <sup>1) 2) 3) 4) 5)</sup>

資料名	概要
	記載事項
火災報告	火災報告は総務省消防庁が毎年公表している火災統計である。調査対象は、日本の領土内に発生したすべての火災であり、報告は、当該火災の発生した地域の属する市町村が都道府県を通じて行う。 この火災報告は1995年から電子化されている。
	1件の火災に対して、出火市区町村(基礎自治体まで)、出火年月日時、火災種、火元建物の構造、用途、出火原因、死者数、負傷者数などが記載されている。なお、2008年の火災報告までは、都道府県、市区町村コードと出火日の記載があるが、2009年以降はその記載は削除されている。
東京消防庁統計書	東京消防庁が毎年発行している消防、救急に関する統計書である。対象は東京消防庁管轄内である。
	構造別建物棟数(消防署別)、指定対象物(消防署別、用途別)、建物火災件数(消防署別、用途別、構造別)、焼損床面積(消防署別、用途別、構造別)、焼損程度(消防署別、用途別、構造別)、建物火災により発生した死傷者数(消防署別、用途別、構造別)等が記載されている。
課税台帳	ここでいう課税台帳とは国定資産課税台帳を指す。このデータは納税者の側でも自己の土地や家屋の固定資産税評価額と、同一市区町村内の他の土地や家屋の固定資産税評価額を比較し、自己の土地・家屋の評価額が適正であるかどうかを判断できるようにするため、各基礎自治体において、概ね4月からの約1カ月間縦覧することができる。縦覧帳簿には土地価格等縦覧帳簿、家屋価格等縦覧帳簿の2種類がある。
	町丁目ごとの建物データ(2010年,中央区のみ)。建物用途別、構造別の棟数、総延床面積。建物築年別、構造別の棟数、総延床面積が記載されている。
土地利用現況調査	調査は東京都都市整備局が実施しており、区部と多摩に分けておおむね5年ごとに行われている。 区部の調査は各区に委託して実施しており、現地調査による全数調査を行っている。調査にあたっては、調査要領等を定め、調査の均一性を確保している。 調査項目は、土地・建物用途、建物構造・階数、緑地形態(多摩市部のみ実施)である。この結果を電子データ化したうえで、土地・建物用途別現況、建物構造・階数別現況等として、色分類して表現している。
	東京都区部における区別の構造、用途区分別建築面積、延床面積比率等が記載されている。

### 1.2.2. 対象期間

研究で対象とする火災は1995年から2008年の14年間に発生した火災とする。これは火災報告が1995年から電子化されたこと、2008年までは出火場所（基礎自治体まで）の記載があったが、2009年以降はその記載がないことからである。なお火災報告の記載事項を表1-2に示す。

### 1.2.3. 対象地域

研究は東京都区部と中でも都心部とされる中央区を対象とした。中央区の概要については2章に記す。

### 1.2.4. 対象火災

火災は建物火災、林野火災、車両火災、船舶火災、航空機火災、その他の火災に大別される。研究ではこの中でも建物火災を対象とした。

表 1-2 火災報告の記載事項（レイアウト）一覧

年	区	火災番号	同一火災内死者番号	死者番号	年報出火原因	年報建物用途	出火場所町村コード	火災種別	爆発	出火時刻				覚知時刻				救助開始時刻				放水開始時刻										
										月	日	曜日	時	分	月	日	曜日	時	分	月	日	曜日	時	分	常備消防隊				消防団			
																									月	日	曜日	時	分	月	日	曜日
鎮火時刻										ポンプ台数		水利		出勤延人数		最寄消防機関		火元				出火原因		気象状況				火災警報				
月	日	曜日	時	分	覚知方法	初期消火器具	常備消防団	常備消防団	常備消防団	非常日	100m	用途地域	防火地域	特別防火地域	市街地等	少量危険物等	素燃	用途	対象区分	出火箇所	発火源	経過	着火物	天気	風向	風速	気温		+	-	相対湿度	積雪
延べ面積 (㎡)										消防用設備等の設置状況										出火階数		火元建物の損害状況		延焼による焼損棟数・区画								
防火管理者										R76 R77 R78 R79 R80 R81 R82 R83 R84 R85 R86 R87 R88 R89 R90 R91 R92										地上	地下	焼損程度	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや			
死者数					負傷者										建物の損害状況				爆発の損害状況				延焼区分	出火町村コード	延焼町村コード							
小損	り災人員	合計	吏員	団員	消火義務者	消防協力者	その他	合計	30日死者	吏員	30日死者	団員	30日死者	消火義務者	30日死者	消防協力者	30日死者	自損	30日死者	その他	30日死者	損害額合計 (千円)				建物損害額 (千円)	収容物損害額 (千円)	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	損害棟数	車両等数

2009年以降に記載がなくなった事項は灰色で示す

### 1.3. 火災報告における定義

本研究では火災について主として火災報告を使用し分析・検討を行う。以下では火災報告における総則から火災の定義等を参考文献2から記す。

#### 火災の定義

「火災」とは、人の意図に反して発生し若しくは拡大し、又は放火により発生して、消火の必要がある燃焼現象であって、これを消火するために消火施設又はこれと同程度の効果のあるものの利用を必要とするもの、又は人の意図に反して発生し若しくは拡大した爆発現象をいう。

#### 火災件数

- (1) 日本の領土内において発生した火災は、その程度のいかんにかかわらず、すべて火災件数として取り扱う。
- (2) 「1件の火災」とは、一つ出火点から拡大したもので、出火に始まり鎮火するまでをいう。
- (3) 飛火による火災が現場から消防隊が引き揚げた後発生したときは、当該火災は別件火災とする。

#### 火災種

火災の種別は以下のように区分される。

	種別	定義
1	建物火災	建物又はその収容物が焼損したもの
2	車両火災	車両及び被けん引車又はそれらの堆積物が焼損したもの
3	船舶火災	船舶又はその堆積物が焼損したもの
4	航空機火災	航空機又はその堆積物が焼損したもの
5	林野火災	森林、原野又は牧野の樹木、雑草、飼料、敷料等が焼損したもの
6	その他の火災	前各号以外の物が焼損した場合

#### 建物火災

- (ア)「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。
- (イ)「建物」とは、土地に定着する工作物のうち屋根及び柱若しくは壁を有するもの、観覧のための工作物又は地下若しくは高架の工作物に設けた事務所、店舗、興業場、倉庫その他これらに類する施設をいい、貯蔵槽その他これに類する施設を除く。
- (ウ)「収容物」とは、原則として柱、壁等の区画の中心線で囲まれた部分に収容されている物をいう。

## 構造区分

火元の構造を以下のように区分する。

構造区分	構造番号	定義
木造建築物	1	柱及びはりが主として木造のものをいい、防火構造のものを除く。
防火構造建築物	2	屋根、外壁及び軒裏が建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第8号に定める構造のものをいう。
準耐火建築物(木造)	3	建築基準法第2条第9号の3に定めるもののうち、柱及びはりが主として木造のものをいう。ただし、同号ロに定めるもののうち柱及びはりの一部が木造のものを除く。
準耐火建築物(非木造)	4	建築基準法第2条第9号の3に定めるもののうち、上記3以外のものをいう。
耐火建築物	5	建築基準法第2条第9号の2に定めるものをいう。
その他の建築物	6	構造番号1～5までに掲げる建築物以外のものをいう。

## 用途区分

用途区分については付録、別表1に記す。

以上参考文献2から引用。

## 1章 参考文献

- 1) 総務省消防庁:火災報告, 1995～2008 年
- 2) 防災行政研究会:火災報告取扱要領ハンドブック, 平成 18 年 2 月, はじめに, p5～51
- 3) 東京消防庁:東京消防庁統計書, 東京消防庁発行, 平成 7 年～平成 20 年
- 4) 東京都主税局:課税台帳, 2010 年
- 5) 東京都都市整備局:土地利用現況調査「東京の土地利用 平成 18 年東京都区部」, 平成 20 年 5 月, p1～p5

## 2章 研究対象地域の概要

### 2.1. 東京都区部の概要

#### 2.1.1. 位置

図 2-1 は東京都区部における各基礎自治体（各区）の位置を示したものである。その内 4 章、5 章で扱った中央区は赤色で示す。



図 2-1 東京都区部における各基礎自治体の位置

### 2.1.2. 建築動向

本研究は主に建物火災について分析を行っている。そこで、ここでは東京都区部における建築物の動態（フロー）について記す。図 2-2 は東京都区部における建築物の着工床面積と滅失床面積の経年変化を示したものである。着工床面積は 1990 年から 1995 年までは減少傾向であるがそれ以降はほぼ横ばいである。滅失床面積は 1990 年から 2008 年まで緩やかに減少している。このことから研究対象期間の 1995 年から 2008 年の 14 年間に大きく建築フローの状況は変わっていない。

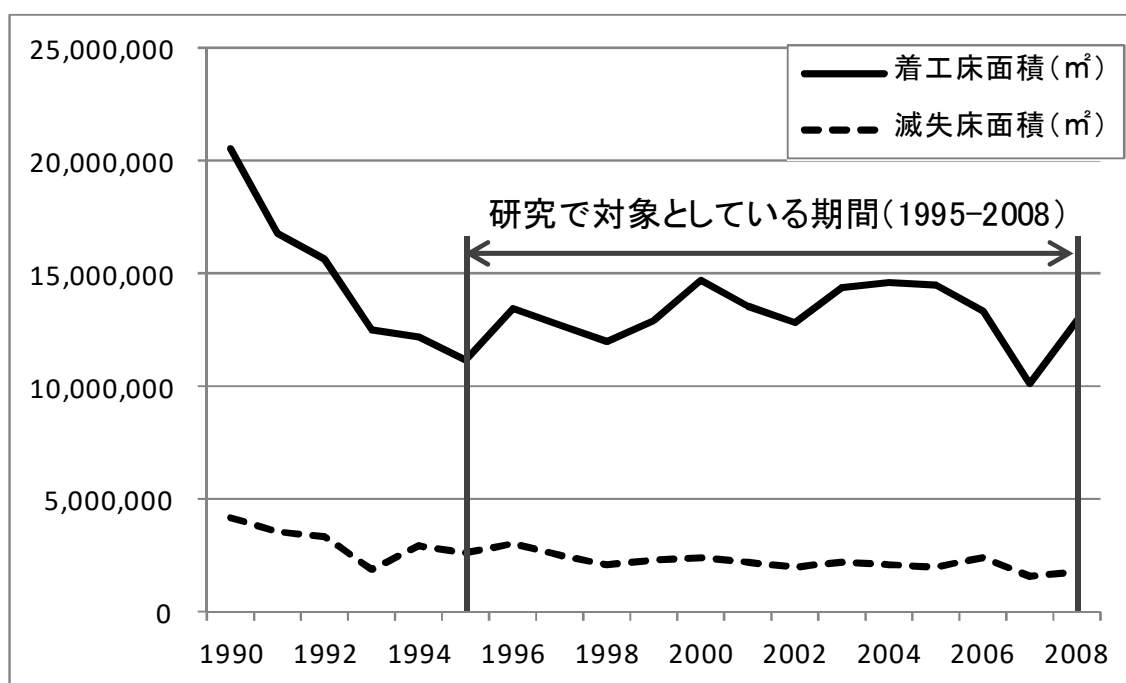


図 2-2 東京都区部の建築物の着工床面積と滅失床面積の経年変化

## 2.2. 中央区の概要

### 2.2.1. 中央区の行政区

4章、5章では基礎自治体単位よりも小さい町丁目単位で研究を行う。中央区は現在 98 の町丁目に分割されている。図 2-3 に中央区の町丁目行政界を示す。

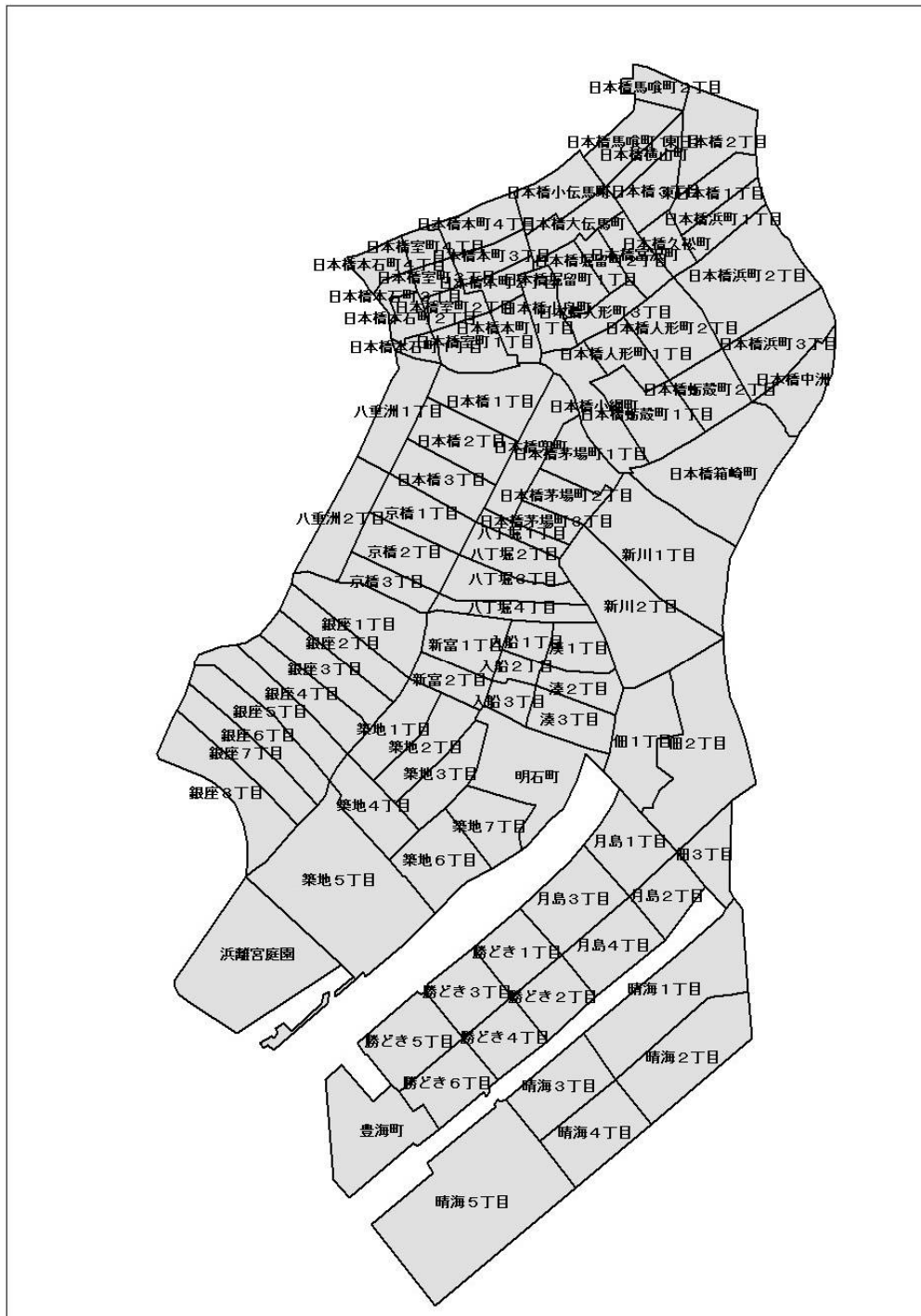


図 2-3 中央区の町丁目行政界

### 2.2.2. ゾーン区分

中央区基本構想・基本計画において、地域特性に応じて区内を3つに地域区分している。地区計画等はこの3ゾーン区分を基に指定が行われており、地域建物の特性もゾーンにより異なる。それぞれ、第1ゾーンは、概ね首都高速道路以西の地域、第2ゾーンは、首都高速道路以東から隅田川までの地域、第3ゾーンは、月島及び晴海の地域となっている。

以下に各ゾーン区分の整備方針を記す。

#### 第1ゾーン

##### 都市機能の向上と魅力あふれるまちづくりの実現

個別の建築については従来通り都心商業機能の更新を促進する。

都市基盤整備と連動するなど地域に付与する計画については、都市再生特別地区等の指定を通じ、積極的に評価・誘導していく。

#### 第2ゾーン

##### ゆとりある都心居住の確立

住宅供給は量から質への転換を図り、ゆとりある都心居住空間の確立を目指す。

#### 第3ゾーン

##### 地区計画により一層の活用促進（月島）

地区施設化に伴う複雑な手続きを省き、現行地区計画のより一層の活用を促進する。

##### 業務・商業、居住、文化が調和した魅力ある複合市街地形成の推進（晴海）

豊洲・晴海開発整備計画や晴海地区再開発地区計画に掲げる方針の実現化を図る。

以上参考文献2より引用。

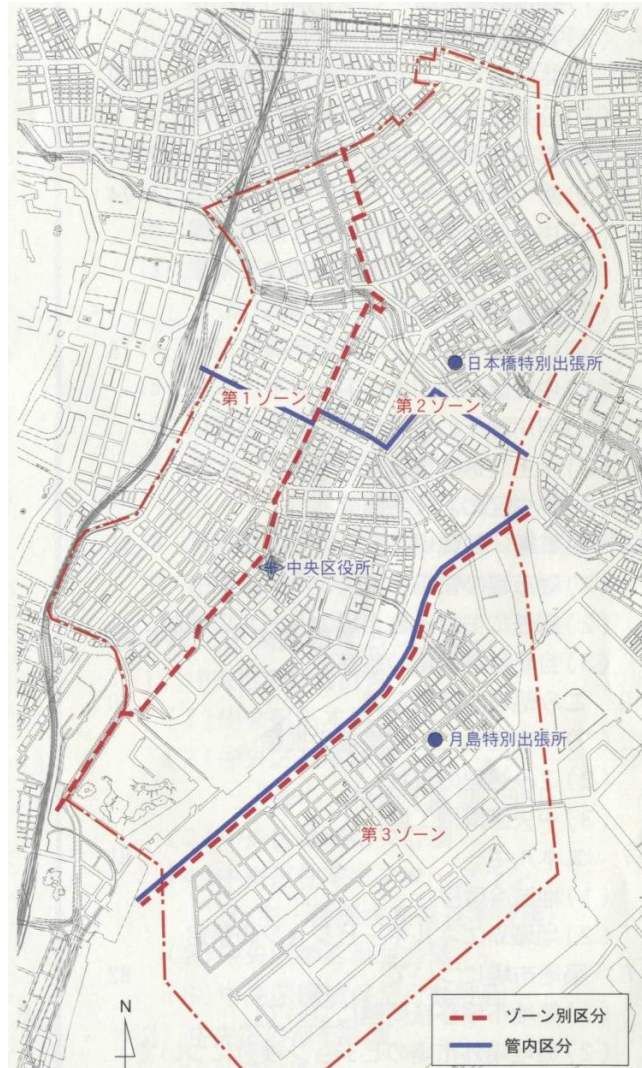


図 2-4 中央区の3ゾーン区分

出典：中央区のまちづくりと開発の動向Ⅲ



図 2-5 ゾーンの特性のイメージ

### 2.2.3. まちづくり協議会の設置区分

まちづくり協議会は、中央区内における地域特性を生かしたまちづくりの整備構想や整備計画等について、区と当該地域住民との合意形成を図りながら、災害に強い良好なまちづくりを推進していくことを目的として、区内を12の地区に区分して運営している<sup>2)</sup>。図2-6にまちづくり協議会の地域区分を示す。



図 2-6 まちづくり協議会の地域区分  
出典：中央区のまちづくりと開発の動向Ⅲ

## 2.2.4. 都市整備状況

研究対象である中央区の都市整備事業について記す。表 2-1 は中央区において特に活用されている都市整備手法を示したものである。また、表 2-2 と図 2-7 は地区計画と機能更新型高度利用地区の指定状況を示したものである。

表 2-1 中央区における都市整備手法<sup>2)</sup>

事業名	事業の目的	根拠法例
市街地再開発事業	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新	都市再開発法
優良建築物等整備事業	国・地方公共団体の補助・融資等の助成により土地の有効利用を図り優良建築物等の建設の推進	制度要綱
都心共同住宅供給事業	国、地方公共団体の補助・融資・税の特例などの助成により土地の有効利用を図り、有効な住宅の供給を推進	大都市法制度要綱
総合設計制度	建築敷地共同化等による土地の有効利用の促進と公開空地の確保による市街地環境の整備	建築基準法
住宅市街地整備総合支援事業	大都市の既成市街地において、都市機能の更新、居住環境の改善および良好な住宅の供給	制度要綱
特定街区	良好な環境と健全な形態を有する建築物を建築し、あわせて有効な空地を確保する等により、街区レベルで都市機能の更新と魅力的な都市空間の保全・形成を行う。	都市計画法
地区計画	地区レベルで、良好な市街地の形成、保全を図るため、築の特性に応じて、地区施設（細街路、小公園等）と建築物（用途・形態・敷地等）について、総合的に計画し、規制、誘導する。	都市計画法、建築基準法
機能更新型高度利用地区	都市機能の更新を的確に誘導することが必要な建築物に対し、都市基盤の整備状況に応じて容積率を緩和することにより、建築物等の建て替え等を通じた都市機能の更新を的確に誘導する。	都市計画法、建築基準法
建築協定	地域の特性に応じて環境の維持、利便の増進等を図る	建築基準法

表 2-2 地区計画・機能更新型高度利用地区の指定<sup>4)</sup>

地区	指定	施行年月日
1 日本橋・東京駅前地区	地区計画 高度利用地区	平成12年7月1日
2 銀座A地区	地区計画 高度利用地区	平成10年12月1日
3 銀座B地区	地区計画	
4 第2ゾーン 日本橋問屋街地区、人形町・浜町河岸地区、新川・茅場町地区、京橋地区、築地地区	地区計画	平成9年7月1日 (用途別容積型は平成5年7月16日)
5 月島地区 (佃・月島・勝どき)	地区計画	平成9年12月1日

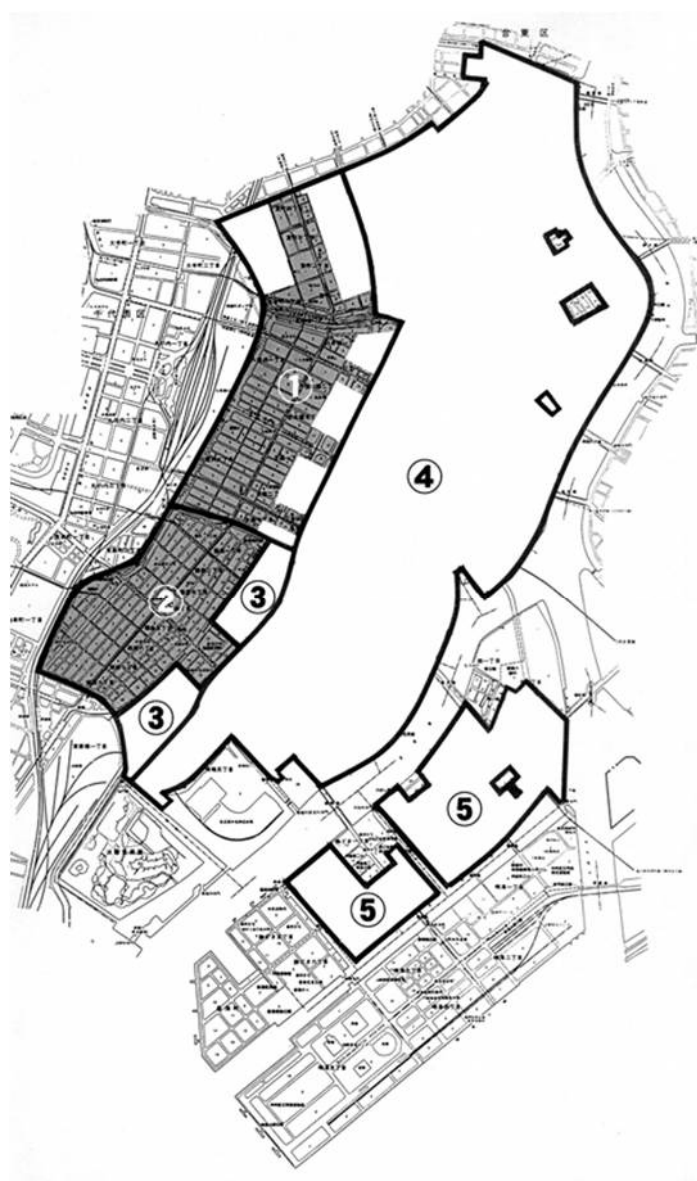


図 2-7 地区計画・機能更新型高度利用地区の指定地区

出典: 中央区 HP, 都市計画・まちづくりのルール

## 2章 参考文献

- 1) 東京都 HP, 東京都の統計, <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/tn-index.htm#h4>
- 2) 財団法人中央区都市整備公社: 中央区のまちづくりと開発の動向Ⅲ, 平成 15 年 3 月, p1, p59, p65, p90, p94~p101
- 3) 川崎興太: ローカルルールによる都市再生 東京都中央区のまちづくりの展開と諸相, 2009 年 5 月, p33~p34
- 4) 中央区 HP, 都市計画・まちづくりルール, <http://www.city.chuo.lg.jp/kurasi/kentiku/tosiruru/index.html>
- 5) 三井造船システム技研株式会社 「MSRProductforMapinfo」 2005

### 3章 東京都区部における火災の分析

#### 3.1. 本章で使用する統計資料

本章では東京都区部における火災（主に建物火災）と建築物量（ある地域における建築物の量は件数、棟数、総建築面積、総延床面積等で表される。本章では建築物の規模を考慮するため、建築面積、延床面積を建築物量として扱う。）について分析する。本章で扱っている火災は火災報告<sup>1)</sup>を、建築物量は土地利用現況調査<sup>2)</sup>を元としている。

#### 3.2. 火災種別出火件数の分析

図 3-1 は東京都区部における 14 年間の火災件数を区別、火災種別に示したものである。東京都区部全域では 14 年間に 66417 件の火災が発生しており、その内訳は建物火災 40753 件、車両火災 6748 件、船舶火災 38 件、航空機火災 7 件、その他の火災 18870 件である。この比率は各区でほぼ一定であり、概ね、建物火災：車両火災：その他の火災 = 6：1：3 である。

以降では建物火災について分析を行っていく。

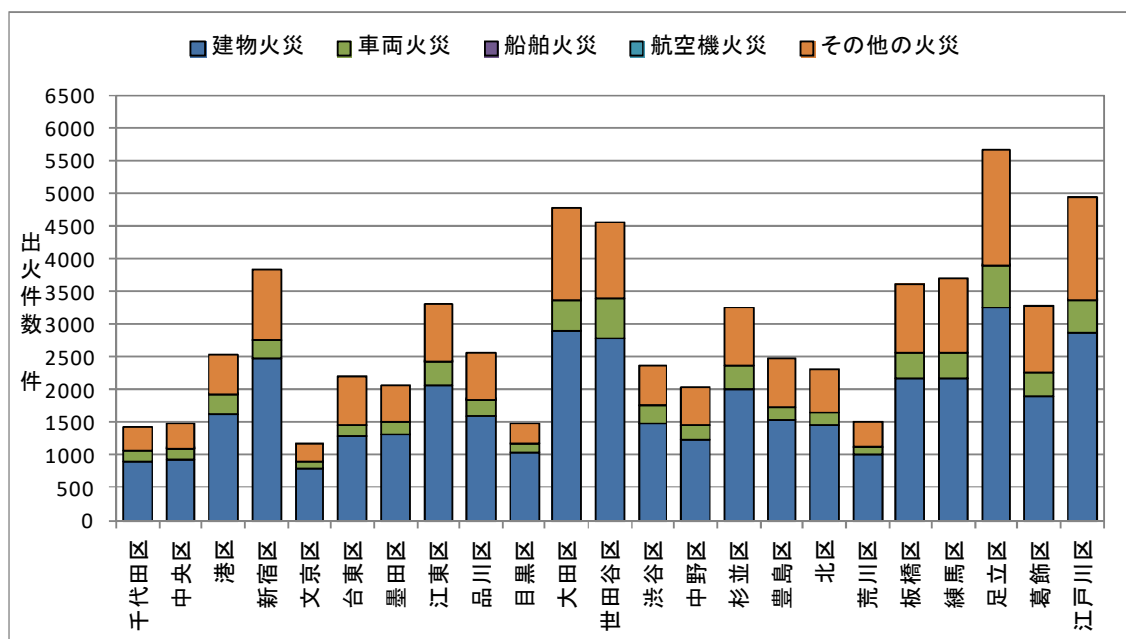


図 3-1 東京都区部の区別・火災種別出火件数

### 3.3. 建物出火件数の推移

図 3-2 は研究対象期間（1995-2008）における東京都区部の建物出火件数の経年変化を区別に示したものである。また図 3-3、図 3-4 は図 3-2 の内、増加傾向である区、減少傾向である区の上位 5 区をそれぞれ示したものである。

出火件数が増加傾向である千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区はいずれも都心部である（都心 3 区…千代田区、中央区、港区 都心 5 区…都心 3 区に加え新宿区、渋谷区）。また、出火件数が減少傾向である大田区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区は住宅が比較的多い区である。

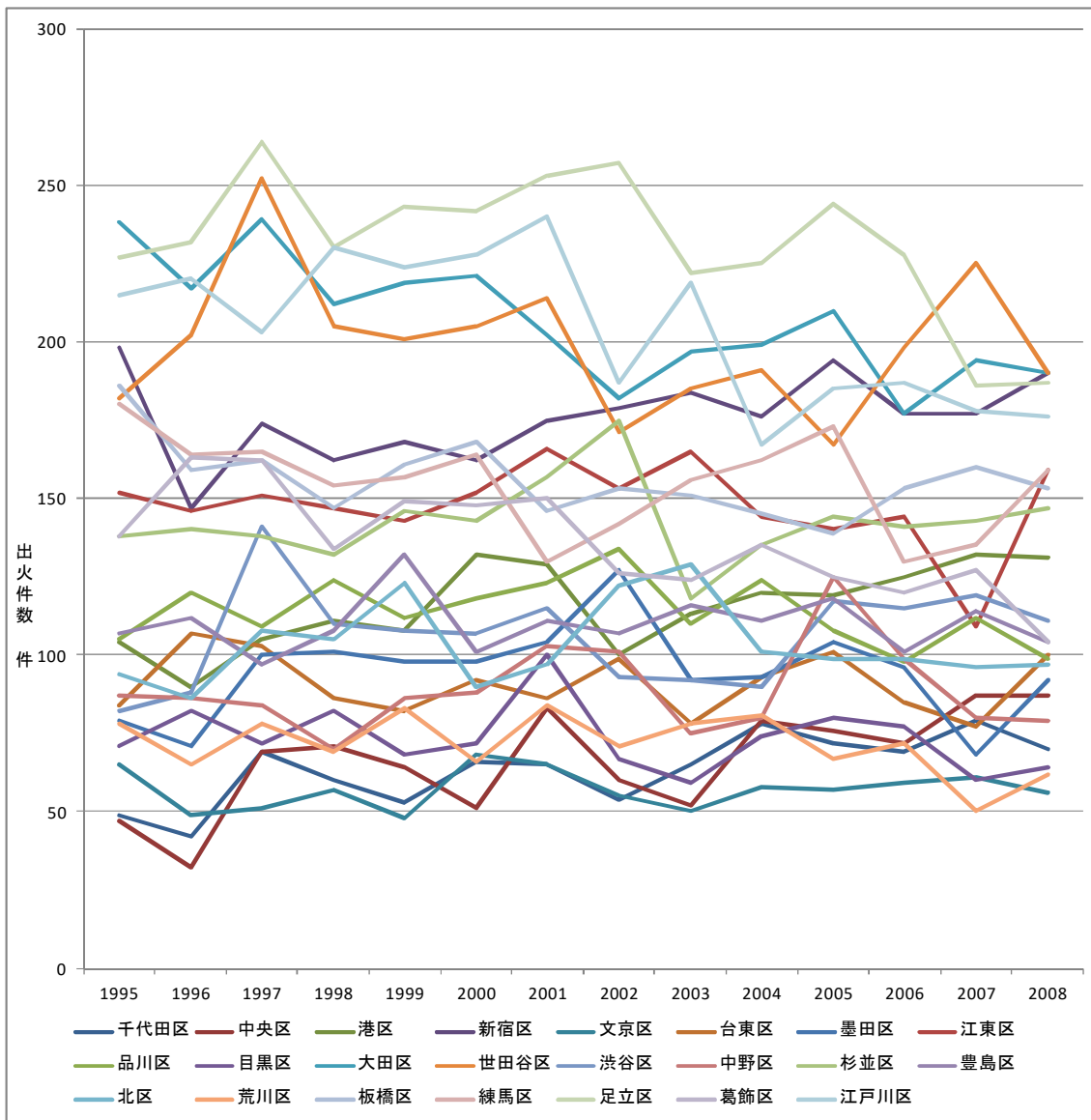


図 3-2 東京都区部の区別建物出火件数の経年変化

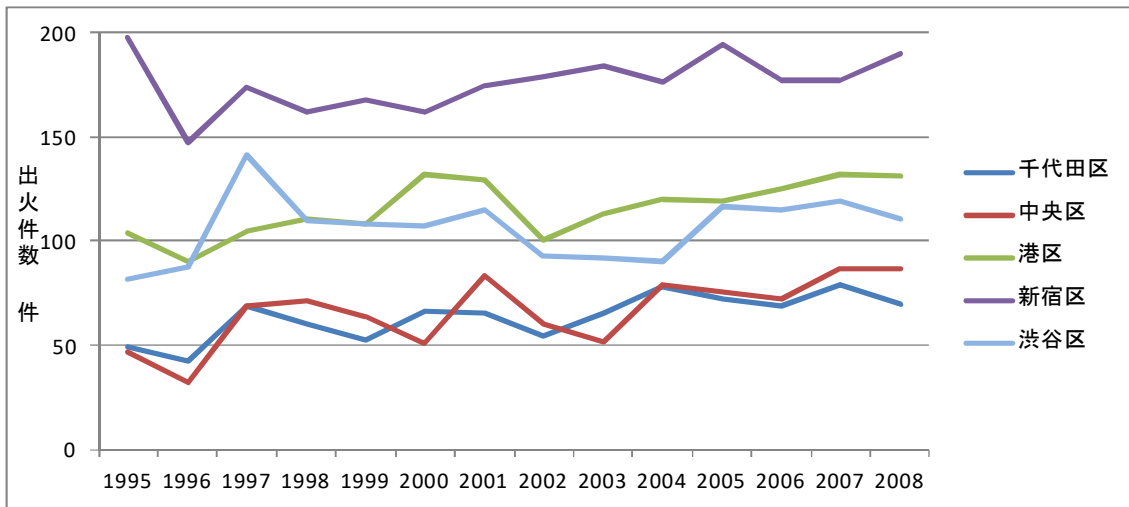


図 3-3 東京都区部の区別建物出火件数の経年変化（増加傾向の区）

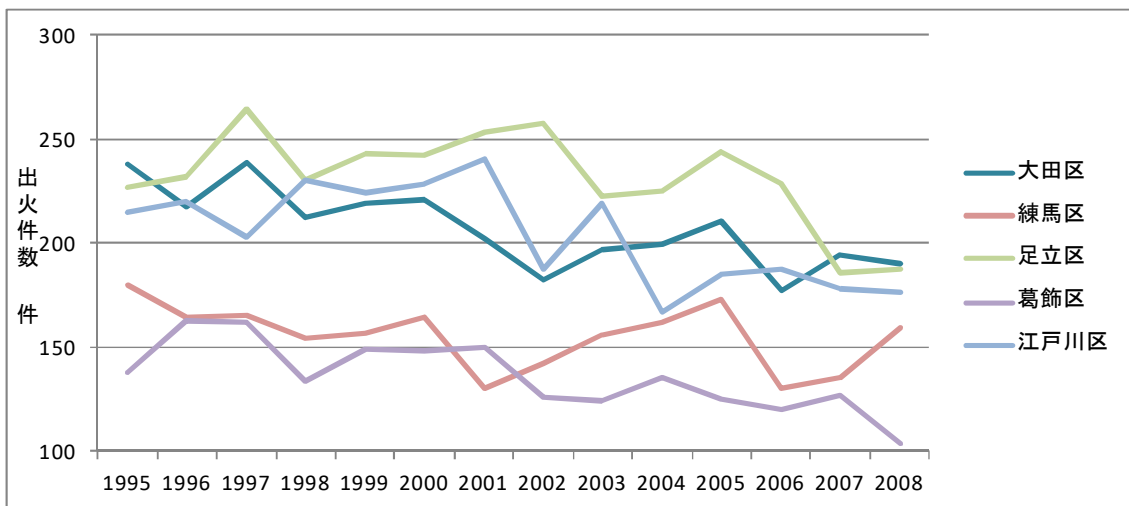


図 3-4 東京都区部の区別建物出火件数の経年変化（減少傾向の区）

### 3.4. 建物火災の構造別分析

#### 3.4.1. 分析のための構造区分

対象期間の14年間の建物出火件数を区別、構造別に分析する。3.4.3では建物出火件数と建築物量の関係について構造別に分析をするが、元となる統計資料の火災報告と土地利用現況調査では構造区分が一致していない。そこで本章では表3-1のように構造区分を統一して分析を行う。

表3-1 構造区分の統一

統一後の構造区分	火災報告の構造区分	土地利用現況調査の構造区分
木造建築物	木造建築物	木造建築物
防火構造建築物	防火構造建築物	防火構造建築物
準耐火建築物	準耐火建築物(木造)、準耐火建築物(非木造)	準耐火建築物
耐火建築物	耐火建築物	耐火建築物
分析外	その他の建築物	該当なし(分析しない)

### 3.4.2. 構造別出火件数比率

構造区分別の出火件数比率を図 3-5 に示す。

区部全域の出火件数比率は木造建築物が7%、防火構造建築物が28%、準耐火建築物が5%、耐火建築物が54%、そのほか6%となっている。

構造別にみても、木造建築物からの出火比率は足立区（12%）が最も大きく、葛飾区、練馬区と続くがいずれも低水準である。

防火構造建築物からの出火比率は杉並区（45%）、中野区（40%）が40%を超えており、練馬区、世田谷区と続いて大きい。一方、千代田区、中央区では出火比率が10%以下である。

準耐火建築物からの出火比率はいずれの区でも10%を超えていない。

耐火建築物からの出火比率は千代田区（89%）が最も大きく、都心3区では80%、都心5区では70%を超えており、都心部で耐火建築物からの出火比率が大きいことがわかる。また、耐火建築物からの出火比率が最も小さかった杉並区では39%である。

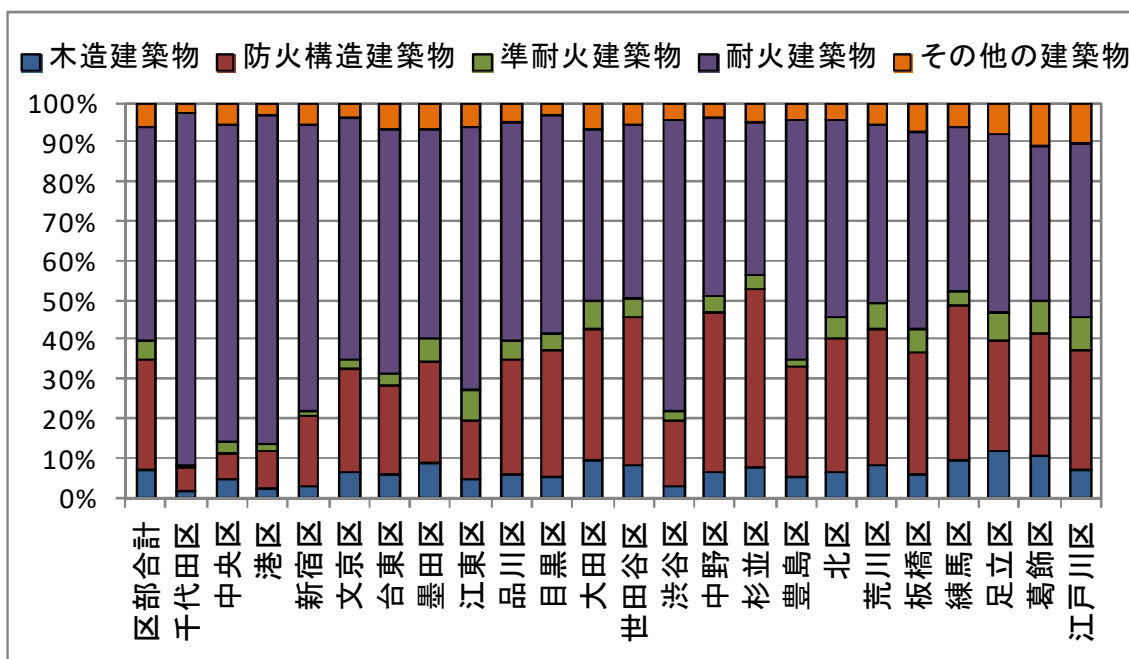


図 3-5 東京都区部における構造別出火件数比率

### 3.4.3. 各構造の出火と建築物量の関係

ここでは、各構造における建物出火件数と建築物量の相関関係について分析する。図 3-6 は構造別に各区の建物出火件数（1995-2008）を y 軸、各区の建築物量を x 軸とした散布図である。また、左列は建築物量として建築面積、右列は建築物量として延床面積を使用している。

図 3-6 の a~h のいずれも強い正の相関を示している。このことから建物出火件数には建築物量が強く関係しており、建築物量が多ければ建物出火件数も多くなることがわかる。

建築面積と延床面積で比較してみると、木造建築物では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。防火構造建築物では相関係数は、建築面積 < 延床面積 である。準耐火建築物では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。耐火建築物では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。

このことから、建築面積と延床面積のどちらかを建物出火件数の説明変数とするならば、建築面積を使用することが適切である。

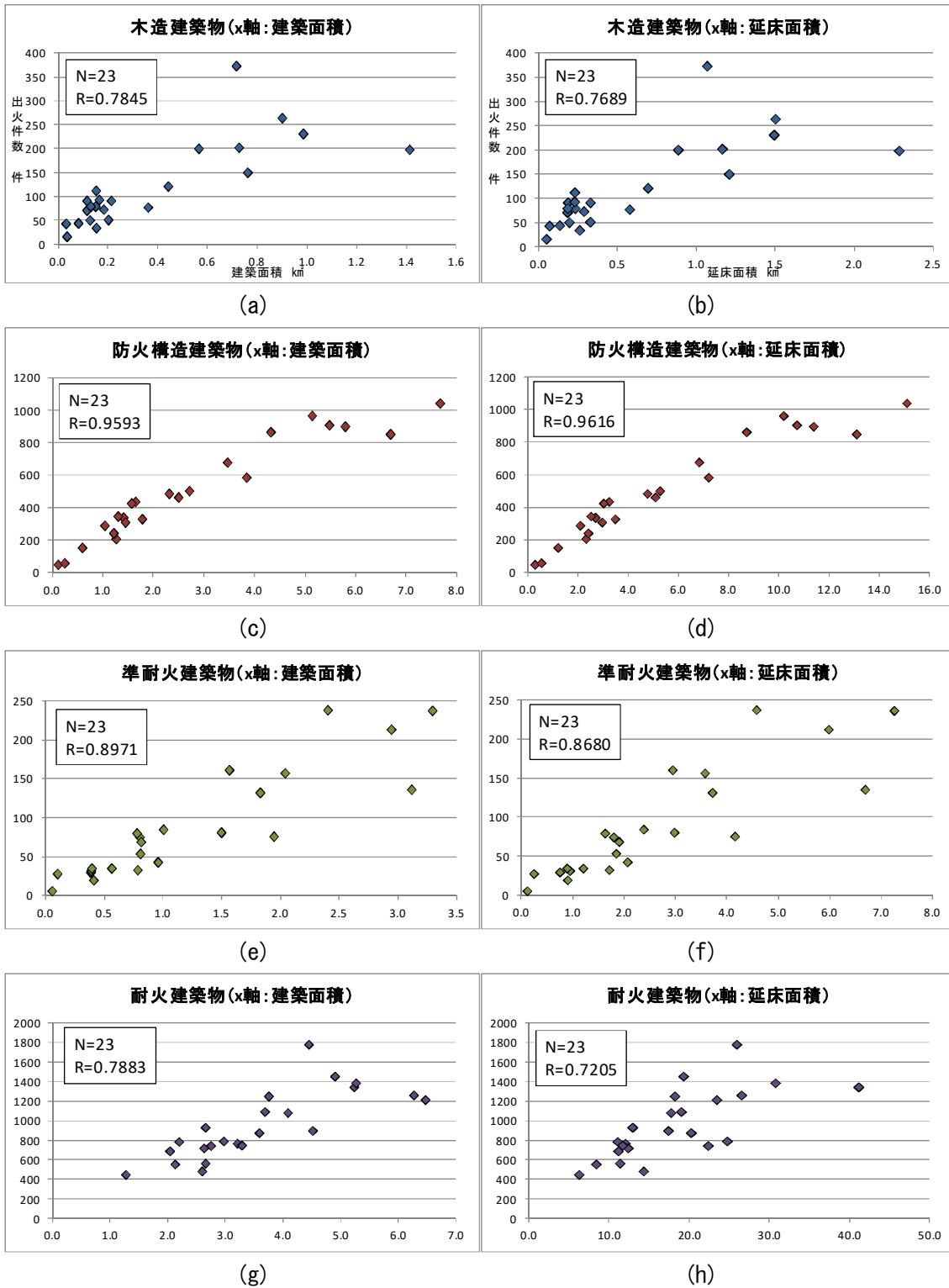


図 3-6 各構造の別建物出火件数と別建築物量の散布図

### 3.5. 建物火災の用途別分析

#### 3.5.1. 分析のための用途区分

対象期間の14年間の建物出火件数を用途別に分析する。3.5.3では建物出火件数と建築物量の関係について用途別に分析をするが、元となる統計資料の火災報告と土地利用現況調査では用途区分が一致していない。そこで本章では表3-2のように用途区分を統一して分析を行う。統一後は住宅、併用住宅、店舗、事務所、工場・倉庫、その他の6用途に分類し直し分析を行った。なお、表3-2では火災報告の用途区分に関して小分類番号を記載し、それぞれの小分類番号の用途名目は付録、別表1に示すこととする。

表3-2 用途区分の統一

本章における用途区分	火災報告における用途区分 (小分類番号)	土地利用現況調査における用途区分
住宅	100～129	独立住宅、集合住宅
併用住宅	210～299	住商併用施設、住居併用工場
店舗	020～029	専用商業施設
事務所	010～019	事務所建築物
工場・倉庫	030～049	専用工場、倉庫運輸関係施設
その他	上記以外の火災	上記以外の建築物

### 3.5.2. 用途別出火件数比率

用途区分別の出火件数比率を図 3-7 に示す。

区部全域の出火件数比率は住宅が 52%、併用住宅が 20%、店舗が 7%、事務所 4%、工場・倉庫が 5%、その他が 13%となっている。居住系の用途である住宅と併用住宅を合わせると 70%を超えている。

用途別にみても、住宅用途からの出火比率は中野区、杉並区で最も大きく 68%である。また、住宅用途からの出火比率が 50%を超えている区は 12 ある。一方、千代田区(7%)、中央区(19%)の 2 区では住宅からの出火比率が小さい。

併用住宅用途からの出火比率は台東区で最も大きく 31%である。また、杉並区で最も小さく 14%である。

店舗用途からの出火比率は中央区で最も大きく 23%であり、続いて千代田区、港区、新宿区、渋谷区となっている。このことから都心部で店舗用途からの出火比率が大きい。一方、10%以下である区が 17 ある。

事務所用途からの出火比率は千代田区で最も大きく 20%であり、続いて中央区、港区となっている。このことから都心部で事務所用途からの出火比率が大きい。一方、都心 3 区を除く 20 区では出火比率が 6%以下である。

工場・倉庫からの出火比率は江東区、足立区、大田区で最も大きく 8%であり、続いて墨田区、江戸川区となっている。大田区を除く上位の区は東京都区部の北東に位置している区である。

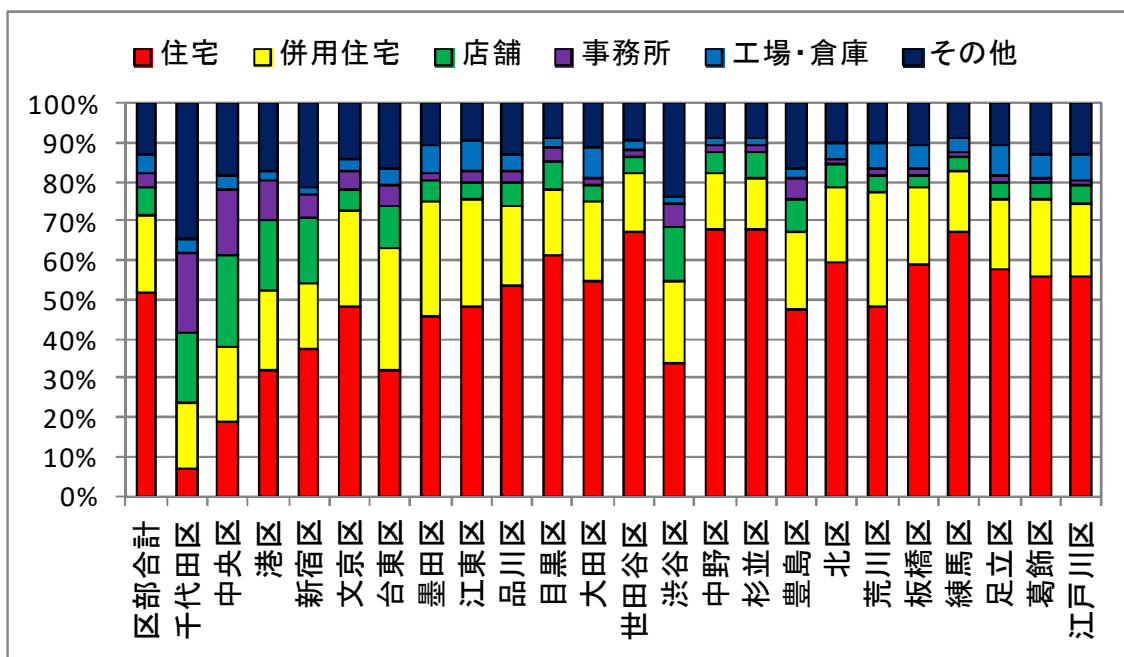


図 3-7 東京都区部における用途別出火件数比率

### 3.5.3. 各用途の出火と建物量の関係

ここでは、各用途における建物出火件数と建築物量の相関関係について分析する。図 3-8 は用途別に各区の建物出火件数（1995-2008）を y 軸、各区の建築物量を x 軸とした散布図である。また、左列は建築物量として建築面積、右列は建築物量として延床面積を使用している。

店舗用途（図 3-8 の e, f）を除き、強い正の相関を示している。

建築面積と延床面積で比較してみると、住宅用途では相関係数は、建築面積 < 延床面積 である。併用住宅用途では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。店舗用途では相関係数は、建築面積 < 延床面積 である。事務所用途では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。工場・倉庫用途では相関係数は、建築面積 > 延床面積 である。

建築面積が説明変数の時、店舗用途の相関係数が著しく低くなるため、建物出火件数の説明変数は延床面積が妥当であると考えられる。

#### 店舗用途に関する検討

図 3-8 では店舗用途のみ相関関係が見られなかった。相関係数を低くしていると思われる区は出火件数 150 以上の 5 区である。この 5 区は千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区でありいずれも都心である。5 区では建築物量の割に出火件数が多くなっている。これは店舗用途では地域により繁盛の度合いが異なることにより火器の稼働量が異なってしまうことが原因であると推察される（都心の店舗では来客が多く火器の使用が多いが、非都心では来客が少なく火器があまり使用されない）。

また、店舗用途は火災報告の小分類では飲食店舗、小売店舗等に区分されているが今回はそれらを合算して店舗とした。飲食店舗と小売りの店舗では出火頻度が大きく異なるため、このような結果となったことも考えられる。

都心 5 区を除外した場合の相関係数は、x 軸が建築面積の場合  $N=18, R=0.4831$ 、x 軸が延床面積の場合  $N=18, R=0.5623$  である。

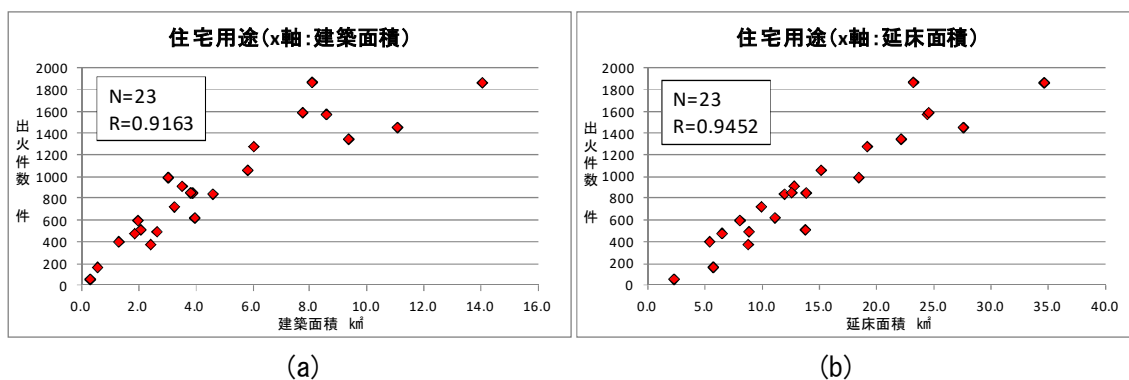


図 3-8 各用途の区別建物出火件数と区別建築物量の散布図

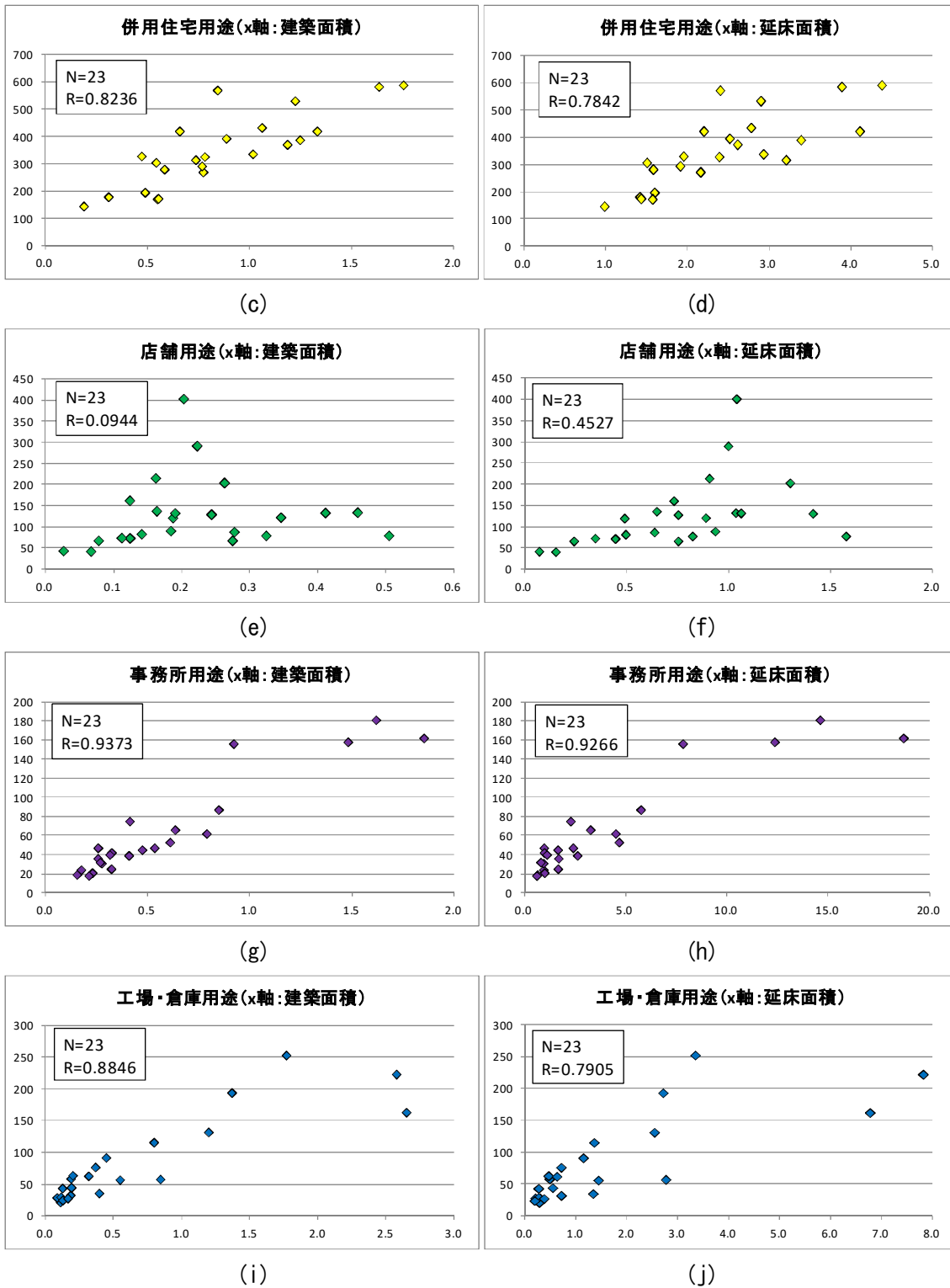


図 3-8 各用途の別建物出火件数と別建築物量の散布図

### 3章 参考文献

- 1) 総務省消防庁:火災報告, 1995～2008 年
- 2) 東京都都市整備局:土地利用現況調査「東京の土地利用 平成 18 年東京都区部」, 平成 20 年 5 月, p1～7, p20～25, p35～38, p48～53
- 3) 防災行政研究会:火災報告取扱要領ハンドブック, 平成 18 年 2 月, p7～9, p15～17, p21～22, p52～204

## 4章 町丁目別出火件数の推定

### 4.1. 推定の経緯

総務省消防庁や東京消防庁などの消防行政は、いくつかの火災に関する統計書<sup>1)2)3)4)</sup>を発行している。その内容のなかで地域別火災に関する最小の地域単位は基礎自治体である。

しかし、地区計画等の具体的まちづくりは町丁目境界を基に各基礎自治体もしくは都道府県が推進している。そのことから、火災に関する地域危険は、公開されている基礎自治体単位よりも、町丁目単位での検討が好ましいと考えられる。そのため本章では公開されていない町丁目ごとの出火件数について推定を行うことで、地域火災危険を分析する。

## 4.2. 推定の方法

### 4.2.1. 推定方法の概要

平常時火災の地域危険に関する既往の研究<sup>5)6)7)</sup>では世帯数、事務所数、人口、年齢、男女比率、建ぺい率、建物規模など多くの変数を用いて出火との関係性について検討している。

本章ではこの中でも地域の建築物量を説明変数として町丁目別の出火件数を推定した。3章3.4.3、3.5.3において建物出火件数と建築面積、延床面積との関係を構造、用途別に分析した結果を踏まえ、建築物量として延床面積を建物出火件数の説明変数とする。

### 4.2.2. 推定に使用する資料

表 4-1 に示す統計資料を本章では使用した。

表 4-1 推定に使用した資料と抽出した内容

資料名	抽出した内容
火災報告 <sup>3)</sup>	中央区における構造別、用途別建物出火件数(1995-2008)
課税台帳 <sup>8)</sup>	町丁目別、建物構造別、用途別延床面積(2010)
東京消防庁統計書 <sup>4)</sup>	消防署管轄別の建物出火件数(1995-2008)

#### 4.2.3. 区分の統一

火災報告と課税台帳を使用して推定を行うが、火災の起こりやすさ（出火率）は構造、用途区分によって異なる。そこで本章では構造、用途区分別に算出を行う。

火災報告と課税台帳では構造、用途区分が一致していない。そこで独自に区分を統一した。表 4-2 に統一後の区分、火災報告の区分、課税台帳の区分の対応を示す。なお、表 4-2 では火災報告の用途区分に関して小分類番号を記載し、それぞれの小分類番号の用途名目は付録、別表 1 に示すこととする。

表 4-2 統一後の区分の対応<sup>8)9)</sup>

統一後の区分		火災報告の区分	課税台帳の区分	
イ ロ ハ ニ	木造	住宅	構造が木造、防火造、準耐火造(木造)に区分される用途が100～129の火災	構造が木造に区分される専用住宅、共同住宅の用途
		併用住宅	構造が木造、防火造、準耐火造(木造)に区分される用途が210～299の火災	構造が木造に区分される併用住宅の用途
		店舗	構造が木造、防火造、準耐火造(木造)に区分される用途が020～029、もしくは000かつ業態区分が店舗に類する火災	構造が木造に区分される店舗、百貨店、料亭、銀行の用途
		その他	構造が木造、防火造、準耐火造(木造)に区分される用途が上記以外の火災	構造が木造に区分される事務所、工場、倉庫、ホテル、娯楽、病院、その他の用途
ホ ヘ ト チ リ ヌ	非木造	住宅	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が100～129の火災	構造が非木造に区分される専用住宅、共同住宅の用途
		併用住宅	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が210～299の火災	構造が非木造に区分される併用住宅の用途
		店舗	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が020～029、もしくは000かつ業態区分が店舗に類する火災	構造が非木造に区分される店舗、百貨店、料亭、銀行の用途
		事務所	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が010～019、もしくは000かつ業態区分が事務所に類する火災	構造が非木造に区分される事務所の用途
		工場・倉庫等	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が030～049、もしくは000かつ業態区分が工場、倉庫に類する火災	構造が非木造に区分される工場、倉庫の用途
		その他	構造が準耐火造(非木造)、耐火造、その他の構造に区分される用途が上記以外の火災	構造が非木造に区分されるホテル、娯楽、病院、その他の用途

\* 課税台帳の用途で風呂、駅の区分は除外する。

#### 4.2.4. 推定出火件数の算出方法

推定では、研究対象である中央区における各区分の出火率（単位延床面積あたりの出火件数[件/㎡]）を求め、各町丁目において出火率に差はなく一定であるという仮定のもと、出火率を各町丁目の延床面積にかけることで算出した。以下に算出式等を示す。

仮定・・・各町丁目において区分別の出火率に差はなく、中央区における出火率と同じである。

区分=i（木造住宅[イ]、木造併用住宅[ロ]、木造店舗[ハ]、木造その他[ニ]、非木造住宅[ホ]、非木造併用住宅[ヘ]、非木造店舗[ト]、非木造事務所[チ]、非木造工場倉庫[リ]、非木造その他[ヌ]）

中央区における各区分の出火率（ $k_i$ ）

$$k_i = N_i / S_i \text{ (件/㎡)}$$

$N_i$ =中央区における各区分の出火件数（件）

$S_i$ =中央区における各区分の総延床面積（㎡）

町丁目別出火件数

$$y = \sum_{i=イ}^{ヌ} [k_i \times x_i] = k_{イ} \times x_{イ} + k_{ロ} \times x_{ロ} + \dots + k_{ヌ} \times x_{ヌ}$$

$k_i$ =中央区における各区分の出火率（件/㎡）

$x_i$ =町丁目別、各区分の総延床面積（㎡）=説明変数

### 4.3. 推定の結果

#### 4.3.1. 中央区における出火率

表 4-3 は中央区における各区分の出火件数、延床面積、出火率を示したものである。

出火率を各区分で比較してみると、構造では非木造よりも木造の出火率が総じて高い。また用途では店舗用途からの出火率が最も高く、次いでその他の用途、併用住宅用途、住宅用途となっている。このことから、店舗用途が集積する地域では出火危険が高いことが予測される。また、事務所用途では出火件数は多いが、出火率は低い。研究対象の中央区では大規模事務所が多く供給されているが、事務所が集積することでの出火危険は小さいことが考えられる。

表 4-3 中央区における各区分の出火率

区分		出火件数(N)件	延床面積(S) m <sup>2</sup>	出火率(k) 件/m <sup>2</sup>	
イ ロ ハ ニ	木造	住宅	32	203,734	0.000157
		併用住宅	32	165,473	0.000193
		店舗	29	30,439	0.000953
		その他	13	25,289	0.000514
ホ ヘ ト チ リ ヌ	非木造	住宅	141	4,209,759	0.000033
		併用住宅	148	1,342,213	0.000110
		店舗	247	1,644,173	0.000150
		事務所	154	12,073,206	0.000013
		工場・倉庫等	34	812,679	0.000042
		その他	100	561,617	0.000178

#### 4.3.2. 消防署管轄別の推定結果

推定した出火件数がどの程度、実際の出火件数に近い値であるかを確認する事は町丁目別にはできない。そこで、町丁目別に推定した出火件数を消防署管轄ごとに集計することで実際の出火件数と比較を行う。

研究対象とした中央区は京橋消防署、日本橋消防署、臨港消防署の3署が管轄している。また実際の消防署管轄別建物出火件数は東京消防庁統計書に記載しているものを使用した。

以下、図 4-1 に中央区における消防署管轄を、表 4-4、図 4-2 に消防署管轄別の推定出火件数と実際の出火件数の比較結果を示す。

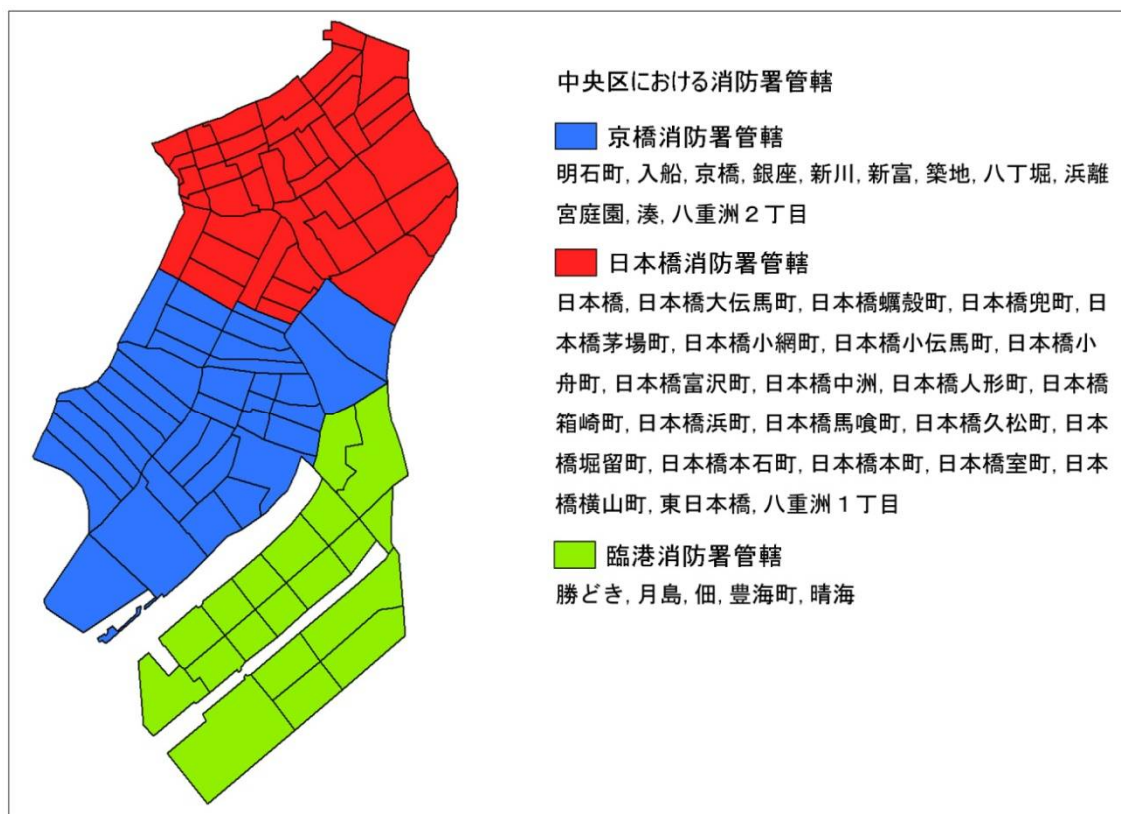


図 4-1 中央区における消防署管轄<sup>11)</sup>

表 4-4 消防署管轄別、推定出火件数と実際の出火件数の比較（度数）

	京橋消防署	日本橋消防署	臨港消防署	合計*
推定	408	361	163	932
実際	461	294	192	947
差(推定-実際)	-53	67	-29	-15

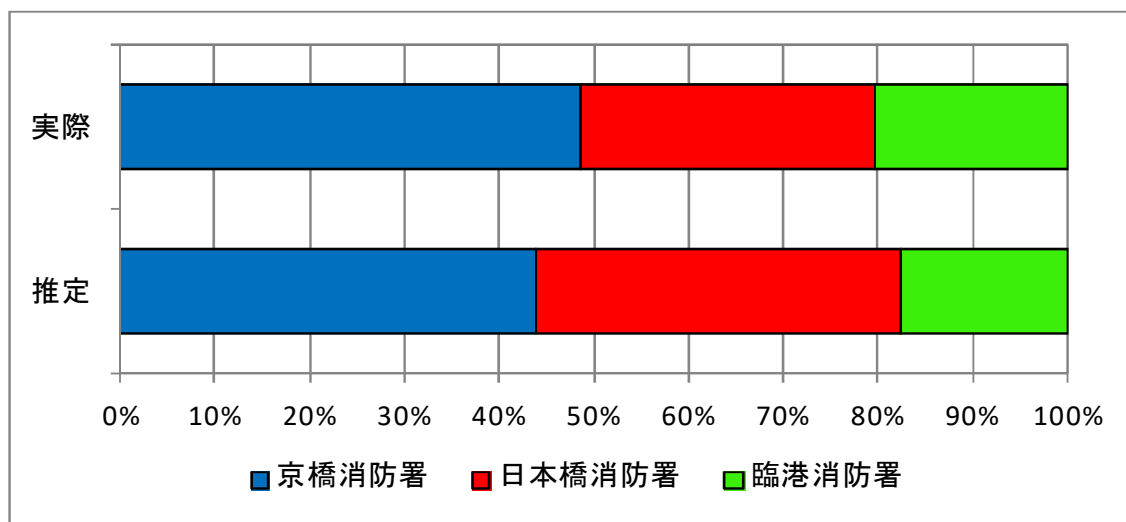


図 4-2 消防署管轄別、推定出火件数と実際の出火件数の比較（比率）

図 4-2、表 4-4 から実際の値と推定の値が異なる。京橋消防署管轄、臨港消防署管轄では実際よりも推定値が少なく、日本橋消防署管轄では多く推定されている。このことから、町丁目別の推定結果でも、京橋消防署管轄、臨港消防署管轄の町丁目では実際よりも推定値が少なく、日本橋消防署管轄の町丁目では多く推定されていると考えられる。

3 消防署の関係に着目すると、実際の出火件数の場合  
 京橋消防署管轄 > 日本橋消防署管轄 > 臨港消防署管轄  
 である。また推定出火件数の場合も  
 京橋消防署管轄 > 日本橋消防署管轄 > 臨港消防署管轄  
 である。3 消防署の大小（多少）の関係は推定で再現出来ていることから、町丁目別でも同様に  
 出火件数の大小を比較することが可能であると考えられる。

\* 火災報告では 930 件が建物出火件数として扱われている。しかし、表 4-5 で出火件数の合計が推定値では 932 件、実際の値では 947 件と異なる値になっている。推定値に関しては、各町丁目において推定した出火件数を四捨五入した後、集計しているため誤差が出ている。実際の値に関しては、東京消防庁統計書に記載されている建物出火件数と火災報告に記載されている建物出火件数に相違があるため異なる値となっている。

### 4.3.3. 町丁目別の推定結果

図 4-3 に町丁目別の推定出火件数を示す。図 4-4 に図 4-3 の構成要素である各区分の推定出火件数を示す。また表 4-5 は図 4-4 の結果をまとめたものである。

出火件数が多く推定された町丁目は多い順に銀座 6 丁目 (35 件)、銀座 8 丁目 (33 件)、銀座 5 丁目 (28 件)、銀座 2 丁目 (27 件)、銀座 7 丁目 (26 件)、銀座 3 丁目 (25 件)、明石町 (24 件)、日本橋室町 1 丁目 (21 件)、銀座 4 丁目 (20 件)、佃 2 丁目 (20 件) となった。また、図 4-3 より、中央区西部の銀座地区、中央区東部の日本橋箱崎町、新川地区、佃 2 丁目 (以降は新川周辺と記す) に推定値が多い町丁目集中している。

表 4-5、図 4-4 から銀座地区では非木造店舗からの出火の影響が大きく、他に非木造事務所、非木造その他からの出火も影響している。新川周辺では非木造住宅からの出火の影響が大きく、他に木造住宅、木造併用住宅、非木造併用住宅、非木造事務所、からの出火も影響している。

全体の推定結果に影響を与えているのは非木造住宅、非木造店舗である。特に非木造店舗は銀座地区にかなりの件数が集中しており、居住系の用途が少ない中央区でも店舗系の用途が集積している地域では出火危険が高くなる。

表 4-5 各区分の影響度ランク\*と分布

区分		影響度 ランク*	分布
イ ロ ハ ニ	住宅	1	佃、月島周辺の中央区南東部(第3ゾーン)
	併用住宅	1	月島地区と第2ゾーン
	店舗	1	日本橋人形町地区、明石町周辺、銀座地区
	その他	1	八丁堀等の中心部
ホ ヘ ト チ リ ヌ	住宅	4	中央区の東部に広く分布
	併用住宅	3	中央区東部に広く分布
	店舗	5	銀座地区、日本橋室町周辺
	事務所	2	東京駅前地区、銀座地区、新川地区を中心に広く分布
	工場・倉庫等	2	豊海町
その他	3	銀座地区、八重洲(第1ゾーン)、明石町、日本橋蛸殻町	

\* 影響度ランクは各区分の推定値 (図 4-4) が全体の推定値 (図 4-3) にどの程度影響を与えるのかの指標である。ランクの数字が大きい方が影響度も大きい。その区分における最大推定値が 0~4 件の場合「1」、5~9 件の場合「2」、10~14 件の場合「3」、15~19 件の場合「4」、20~件の場合「5」とした。

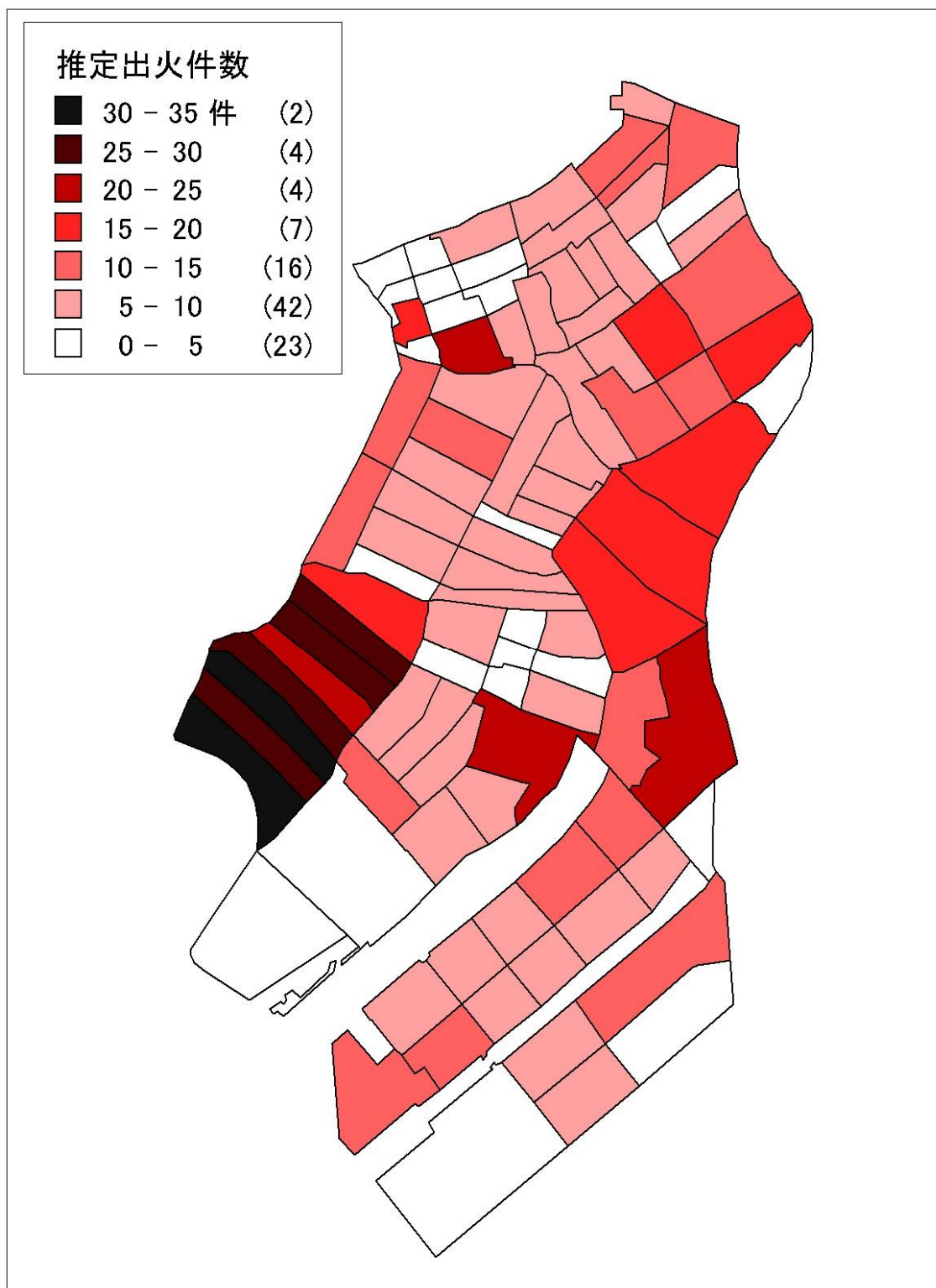
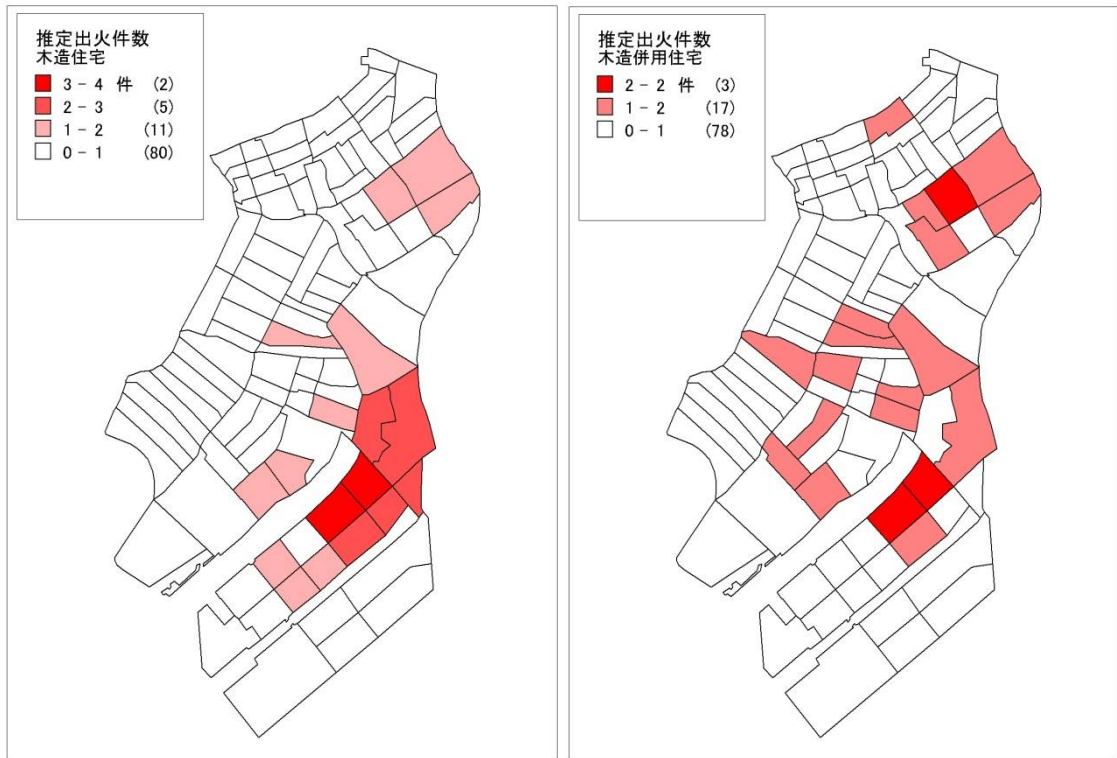
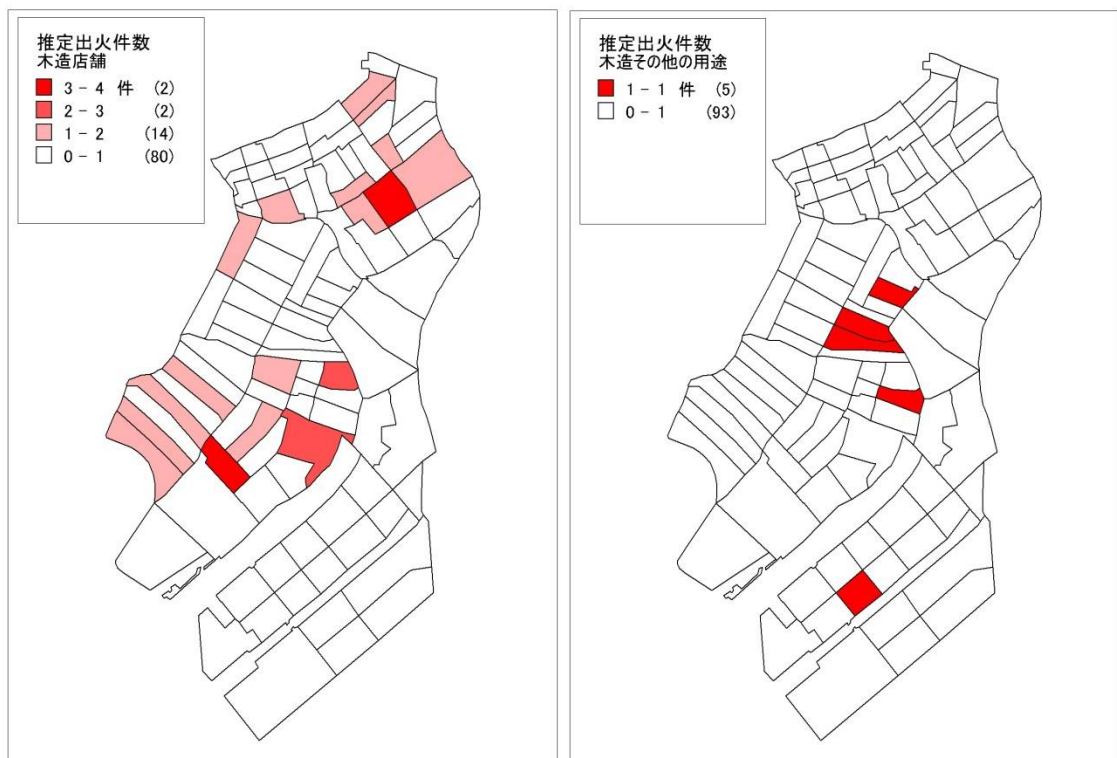


图 4-3 町丁目別推定結果



(a) 木造住宅

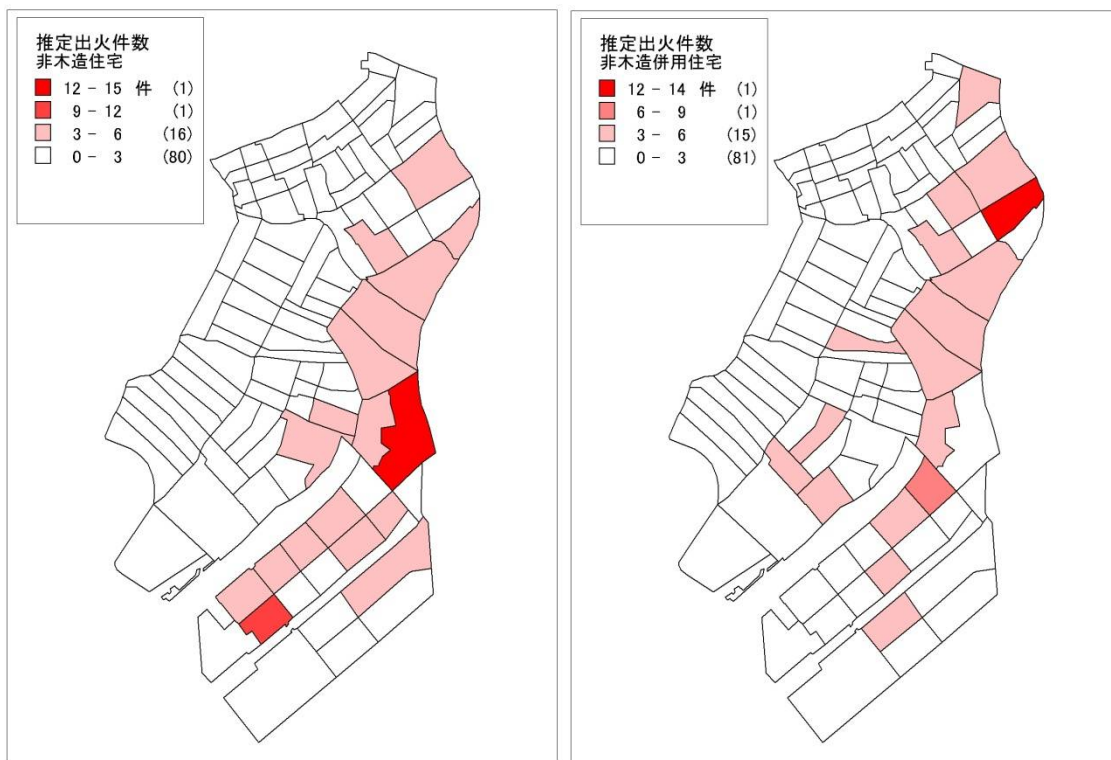
(b) 木造併用住宅



(c) 木造店舗

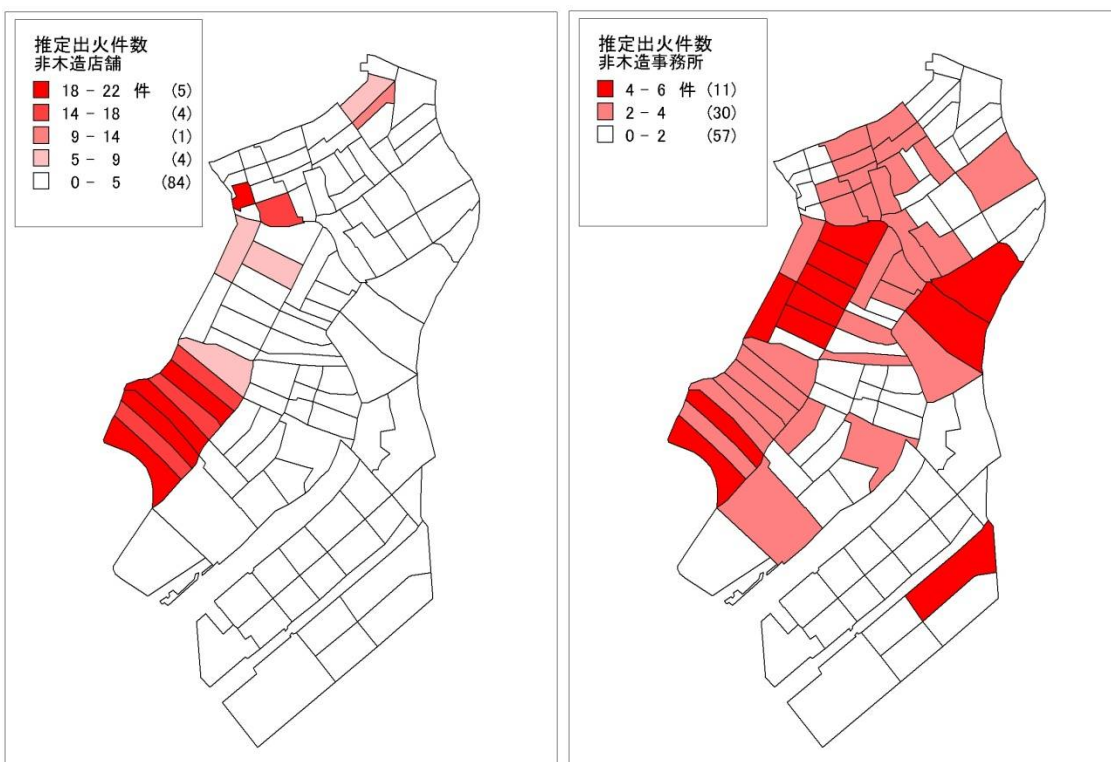
(d) 木造その他

図 4-4 各区分の推定出火件数



(e) 非木造住宅

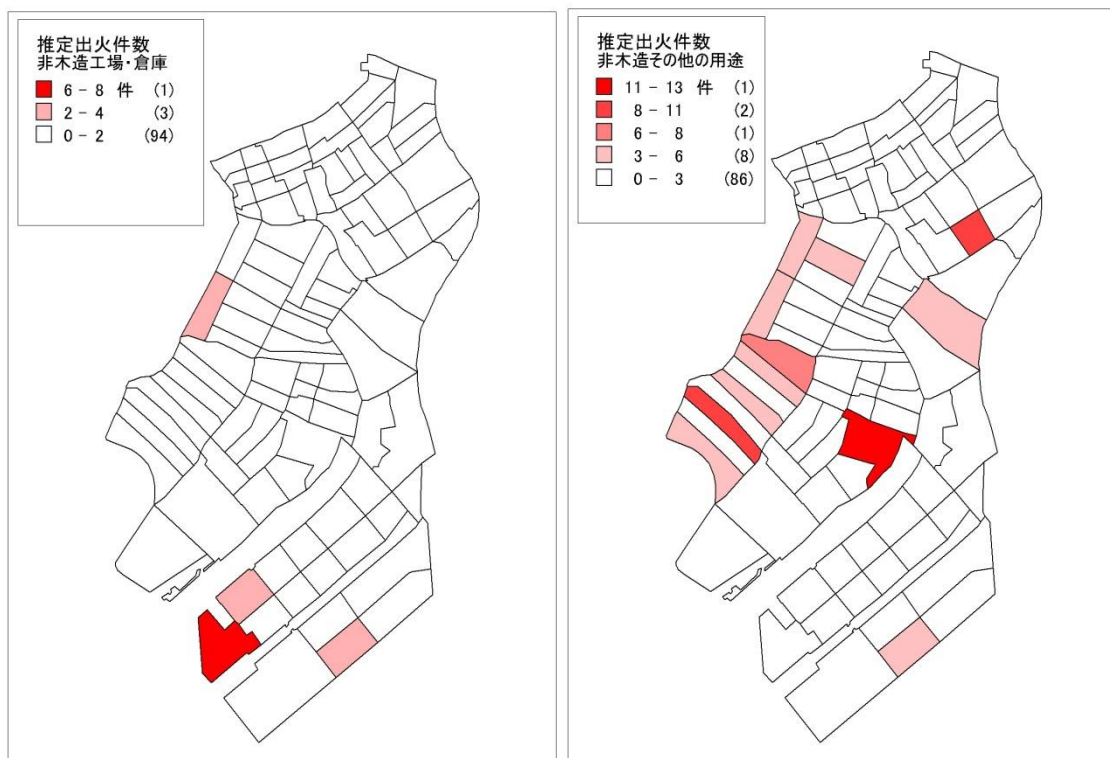
(f) 非木造併用住宅



(g) 非木造店舗

(h) 非木造事務所

図 4-4 各区分の推定出火件数



(i) 非木造工場・倉庫

(j) 非木造その他

図 4-4 各区分の推定出火件数

#### 4章 参考文献

- 1) 東京消防庁:火災の実態,平成21年度版
- 2) 総務省消防庁:消防白書,平成22年度版,平成22年11月
- 3) 総務省消防庁:火災報告,1995年～2008年
- 4) 東京消防庁:東京消防庁統計書,東京消防庁発行,平成7年～平成20年
- 5) 堀内三郎他2名:火災発生密度の回帰分析による研究,日本建築学会論文報告集第240号,昭和51年2月
- 6) 川村淳之佑:統計データによる火災危険度の評価、及び、効果的な防火査察の構築に関する研究,東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修士論文,平成22年度
- 7) 中林一樹他1名,火災発生に係る地域特性の解明に関する研究,地域安全学会論文集(7),43-52,2005-11
- 8) 東京都主税局:課税台帳,2010年
- 9) 防災行政研究会:火災報告取扱要領ハンドブック,平成18年2月
- 10) 三井造船システム技研株式会社「MSRProductforMapinfo」2005
- 11) 東京消防庁 HP,各消防署・方面本部一覧,<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/tfd/index.html>

## 5章 新聞記事による出火町丁目の特定

### 5.1. 概要

4章では公開されていない町丁目別の出火件数を推定することで、町丁目別の出火危険について分析した。火災の出火地域（出火町丁目）を知る方法として新聞により特定することも可能である。既往の研究<sup>1)</sup>では、オンライン記事データベースによる検索を使用し、被延焼建物の焼損面積が100 m<sup>2</sup>以上である火災の出火町丁目を特定し、その町丁目内で聞き込みを行うことで出火住所を特定している。本章では新聞により特定した出火地域について考察する。

### 5.2. 新聞記事の特性

新聞特定では全ての火災を特定することはできず、特性上、死者や負傷者が出ている火災や、焼損面積が大きいなどの被害が大きかった火災しか記事にならない。そこで本章では新聞記事として扱われる可能性の高い火災を対象として出火町丁目を特定する。

### 5.3. 対象

#### 5.3.1. 対象地域

東京都中央区を対象地域とする。

#### 5.3.2. 対象期間

新聞記事を使用した出火町丁目の特定方法については後に説明するが、特定には出火月日が必要なため火災報告を使用する。また、第4章において推定した結果と比較、考察を行うため、対象期間は1995年～2008年の14年間とする。

#### 5.3.3. 対象火災

新聞記事の特性上被害が大きい火災しか特定できない事を5.2で述べた。そこで本章では火災の実態<sup>2)</sup>において「主な火災」の定義に使われる、死者、負傷者、焼損棟数、焼損床面積、損害額の5つの指標を参考に以下の条件を満たす建物火災を対象火災とした。

- ・ 死者1人以上
- ・ 負傷者5人以上
- ・ 焼損棟数5棟以上
- ・ 焼損床面積150 m<sup>2</sup>以上
- ・ 損害額5000万円以上

のいずれかに該当する建物火災を新聞による特定の対象火災とする。

## 5.4. 特定方法

### 5.4.1. 使用する資料

特定に使用する資料について表 5-1 に示す。なお、表 5-1 に示した 5 つの新聞記事検索サービスはいずれも東京都立中央図書館にて、無料で利用が可能である。

表 5-1 特定に使用する資料<sup>3)4)5)6)7)8)9)</sup>

資料名	概要		
火災報告	火災の出火月日を特定するのに使用。		
新聞記事検索サービス	聞蔵Ⅱ	朝日新聞	1985年以降の記事を検索可能
	東京新聞データベース	中日新聞	1997年以降の記事を検索可能
	ヨミダス歴史館	読売新聞	1986年以降の記事を検索可能
	毎日Newsバック	毎日新聞	1987年以降の記事を検索可能
	The Sankei Archives	産経新聞	1992年以降の記事を検索可能
東京新聞縮刷版(マイクロ資料)	東京新聞データベースは1997年以降の記事しか検索が出来ないため1995年～1996年の火災は縮刷版により記事を探した。		

### 5.4.2. 特定の手順

以下に特定までの手順を示す。

- ① 火災報告を利用して対象火災に該当する火災の出火年月日から、新聞検索期間（○年○月○日～△年△月△日）を決定する。
- ② 記事検索サービスの記事検索期間に火災の出火年月日を入力する。なお、火災によっては当日の新聞には記載されず、翌日の朝刊もしくは夕刊に記載される可能性もあるため、出火当日に加え、翌日も検索対象とした。
- ③ 検索キーワードには「中央区」の検索ワードをいれる。ここで「火事、火災」等のワードを入れなかったのは、記事によっては、「火事、火災」などのワードが使われず「死者、負傷者、やけど、ぼや」等のワードのみで書かれている記事もあるからである。
- ④ 検索結果一覧が表示されたら、火災に関する記事を探す。
- ⑤ 火災に関する記事があった場合、記事本文内に記述されている出火時分や死者、負傷者など火災の状況を確認する。
- ⑥ 対象火災と確認できた場合、記事本文に記載されている町丁目を対象火災の出火町丁目とする。

## 5.5. 結果

### 5.5.1. 特定結果の分析

表 5-2 に新聞記事による対象火災の町丁目特定結果を示す。中央区における建物出火件数は研究期間内に 930 件発生しており、その内、対象火災に該当する火災は 32 件である。その内特定ができた件数は 25 件、特定できなかった件数は 7 件である。また図 5-1 に特定できた 25 件の火災の分布を示す。

対象火災の内、町丁目を特定できた火災が 25 件しかないため、町丁目別では危険地区がわかりにくい。そこで 2.2.3 で示したまちづくり協議会の 12 地域区分と 4.3.2 で示した消防署管轄別に対象火災の件数を集計する。表 5-3 はまちづくり協議会の地域区分別、表 5-4 は消防署管轄別の集計結果である。

まちづくり協議会地域区分別では東京駅前地区、銀座地区で 5 件、次いで築地地区が 4 件が多い。消防署管轄別では京橋消防署管轄が 15 件で多く、日本橋消防署管轄と臨港消防署管轄では 5 件である。

表 5-2 出火町丁目の特定結果

	新聞により特定できた建物火災	新聞により特定できなかった建物火災	重大火災に該当する建物火災
件数	25	7	32
相対度数	0.78	0.22	1.00

表 5-3 まちづくり協議会別対象火災件数

地区名	対象火災件数
東京駅前地区	5 件
銀座地区	5 件
新川地区	0 件
京橋地区	3 件
築地地区	4 件
日本橋金融・商業街地区	0 件
日本橋問屋街地区	1 件
日本橋人形町・浜町河岸地区	2 件
佃地区	2 件
月島地区	3 件
勝どき・豊海地区	0 件
晴海地区	0 件

表 5-4 消防署管轄別対象火災件数

消防署管轄	対象火災件数
京橋消防署管轄	15 件
日本橋消防署管轄	5 件
臨港消防署管轄	5 件

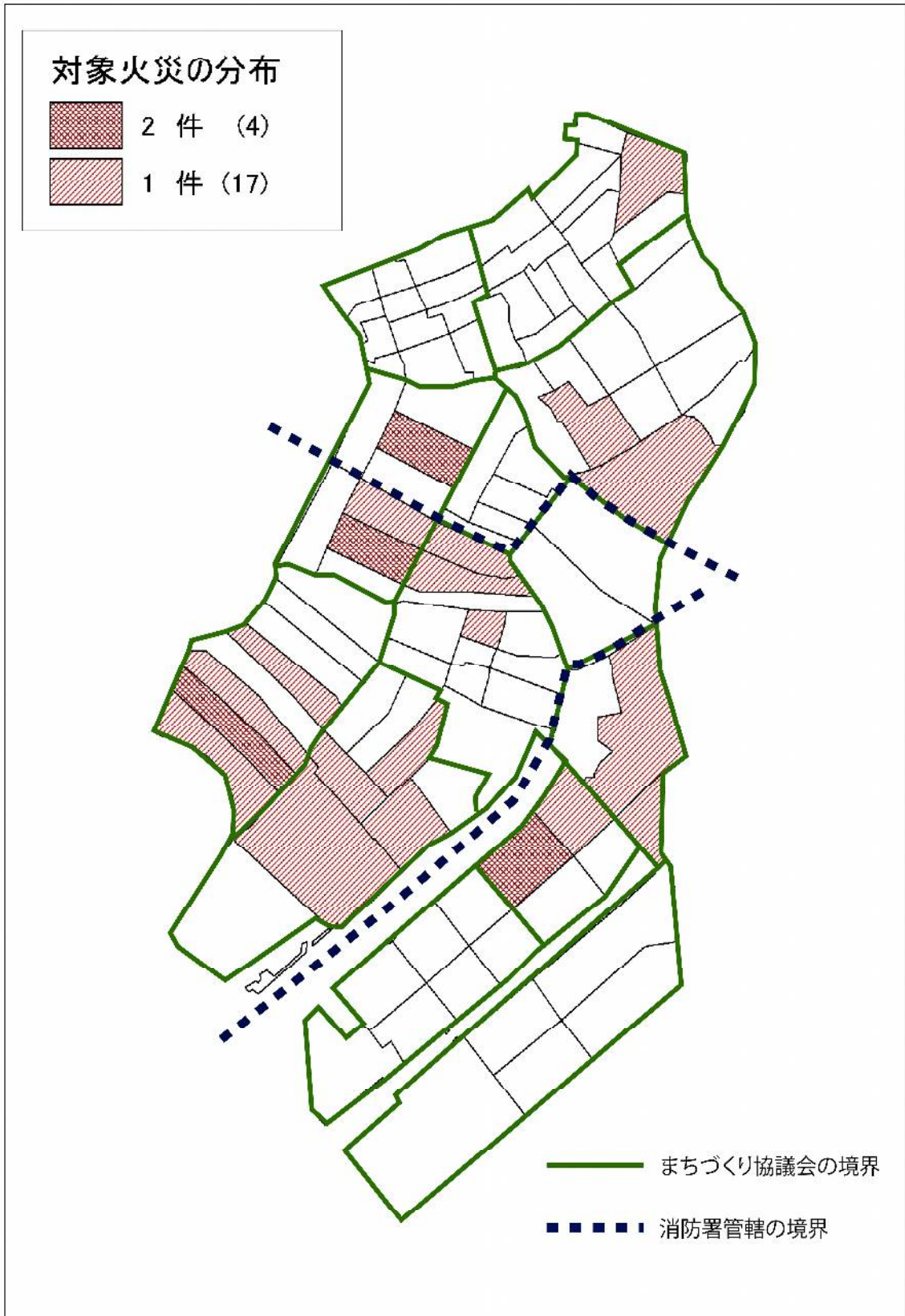


図 5-1 特定できた対象火災の分布

### 5.5.2. 対象火災の条件別出火件数の分析

対象火災が条件別にどのような建築物から出火しているのかを知るため条件別にクロス集計して分析を行う。クロス集計では木造、非木造、居住、非居住の分類で行う。

表 5-5～表 5-10 はそれぞれ対象火災全体、死者 1 人以上、負傷者 5 人以上、焼損棟数 5 棟以上、焼損床面積 150 m<sup>2</sup>以上、損害額 5000 万円以上の条件である。

表 5-5 より対象火災全体において居住用途、非居住用途の間に差はないが、木造、非木造では木造の件数が多くなっている。表 5-6 より死者 1 人以上の条件だと居住用途からの件数が多く、また非木造建物からの件数が多い。表 5-7 より負傷者 5 人以上の条件では非居住用途からの件数が多い。表 5-8 より焼損棟数 5 棟以上の条件では木造建物からの件数が多い。表 5-9 より焼損床面積 150 m<sup>2</sup>以上の条件では木造建物からの件数が多い。表 5-10 より損害額 5000 万円以上の条件では非居住用途からの件数が多い。また、図 5-2 は対象火災の分布を条件別に示したものである。

表5-5 対象火災全体のクロス表

	居住用途	非居住用途	合計
木造	10	8	18
非木造	6	8	14
合計	16	16	32

表5-6 死者1人以上のクロス表

	居住用途	非居住用途	合計
木造	2	0	2
非木造	6	2	8
合計	8	2	10

表5-7 負傷者5人以上のクロス表

	居住用途	非居住用途	合計
木造	0	1	1
非木造	0	2	2
合計	0	3	3

表5-8 焼損棟数5棟以上のクロス表

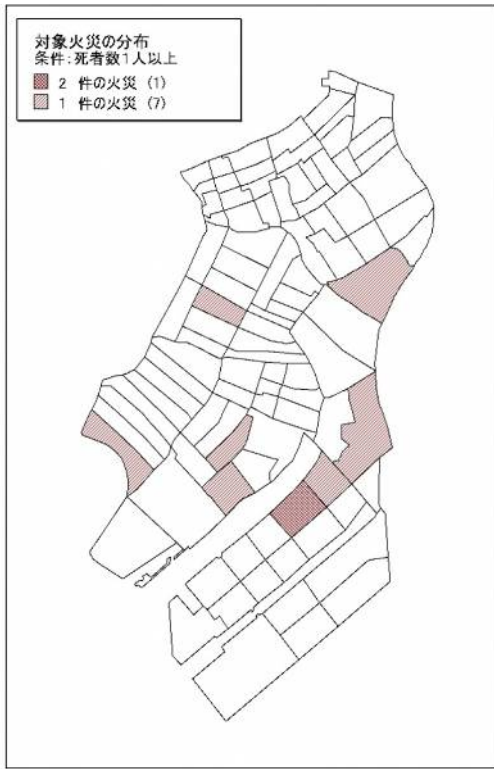
	居住用途	非居住用途	合計
木造	8	4	12
非木造	0	1	1
合計	8	5	13

表5-9 焼損床面積150m<sup>2</sup>以上のクロス表

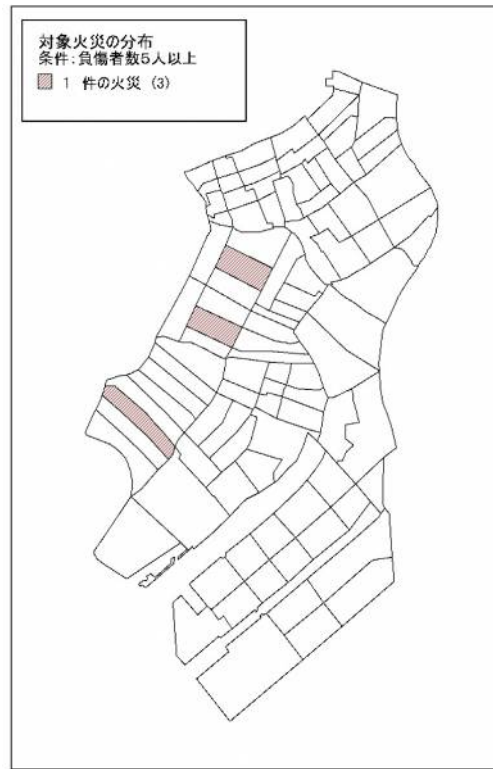
	居住用途	非居住用途	合計
木造	2	3	5
非木造	0	1	1
合計	2	4	6

表5-10 損害額5000万円以上のクロス表

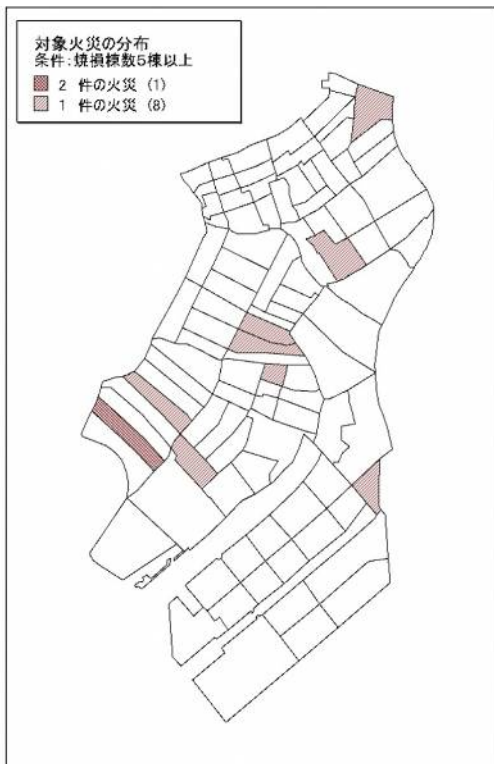
	居住用途	非居住用途	合計
木造	2	2	4
非木造	0	5	5
合計	2	7	9



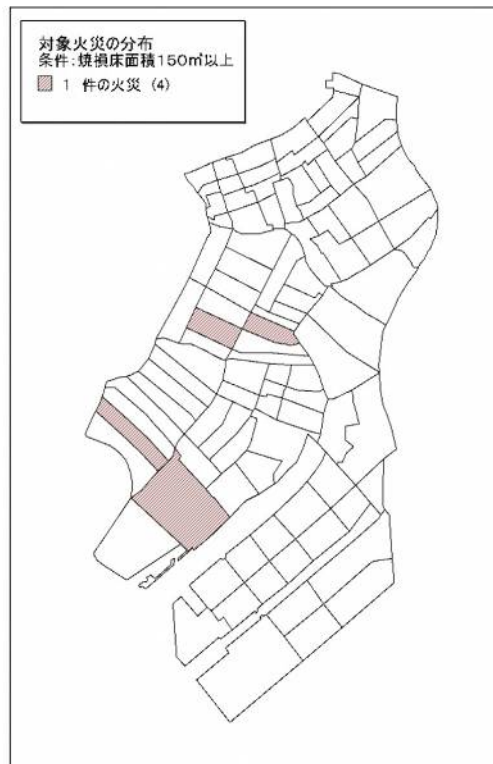
(a) 死者数 1 人以上



(b) 負傷者 5 人以上

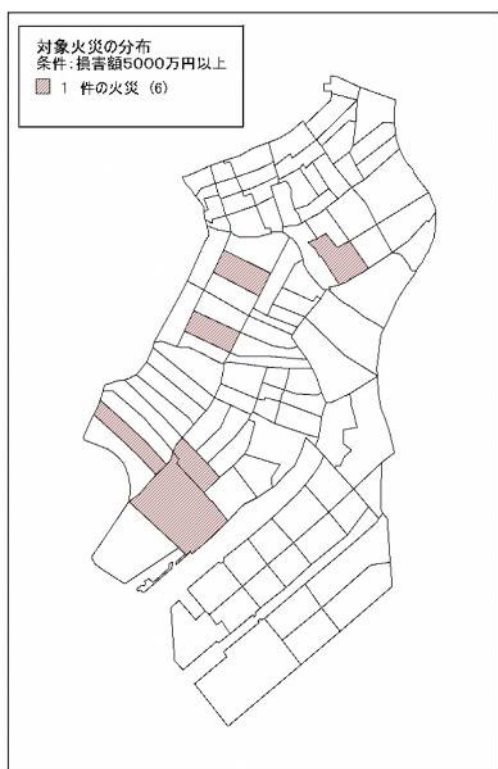


(c) 焼損棟数 5 棟以上



(d) 焼損床面積 150 ㎡以上

図5-2 条件別対象火災の分布



(e) 損害額 5000 万円以上

図5-2 条件別対象火災の分布

### 5.5.3. 推定出火件数と対象火災の町丁目分布の比較

4章で推定した建物出火件数は火災被害を考慮していない全ての火災であり、本章の対象火災は火災被害が大きい火災である。この2つは異なる性質の火災であるが、関係性がまったくないとは言えない。ここでは、4章において出火件数が多く推定された町丁目では、本章における対象火災（被害が大きい火災）が起こる確率が高いと考え、実際にそのような結果となっているかを比較した。

図 5-3 は推定出火件数と対象火災分布を重ねて示したものである。銀座4丁目、銀座6丁目、銀座7丁目、銀座8丁目、日本橋箱崎町、佃2丁目では推定出火件数が多く、かつ、対象火災も発生している。しかし、推定出火件数が少ないが対象火災が発生している、もしくは、推定出火件数が多いが対象火災が発生していない町丁目が多くみうけられる。このことから推定出火件数と対象火災の間に関係性ない。この結果となった理由は、推定出火件数が実際の値と異なること、対象火災のサンプルが少なすぎるということが考えられる。

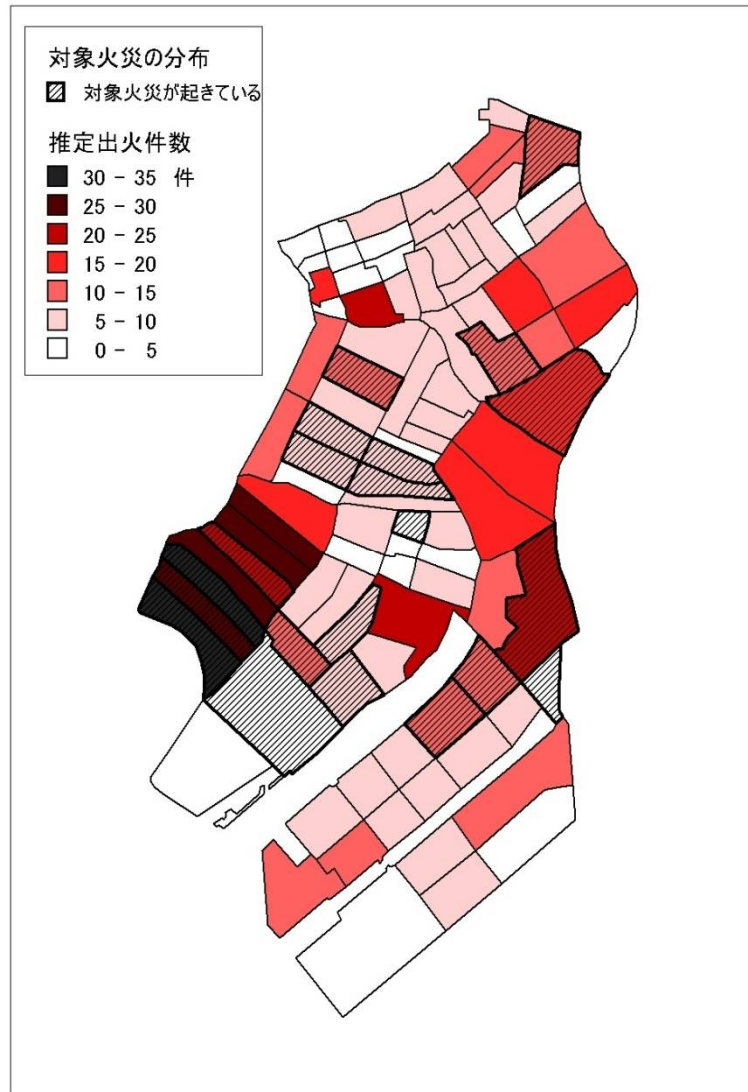


図 5-3 推定出火件数と対象火災分布の比較

## 5章 参考文献

- 1) 松浦郁実:戸建て住宅からの延焼火災に関する統計的研究,東京理科大学大学院工学研究科建築学専攻修士論文,平成21年度,P89~P115
- 2) 東京消防庁:火災の実態,平成21年度版,P297
- 3) 総務省消防庁:火災報告,1995年~2008年
- 4) 朝日新聞社:聞蔵Ⅱビジュアル,都立中央図書館無料オンラインデータベース
- 5) 中日新聞社:東京新聞データベース,都立中央図書館無料オンラインデータベース
- 6) 読売新聞社:ヨミダス歴史館,都立中央図書館無料オンラインデータベース
- 7) 毎日新聞社:毎日Newsパック,都立中央図書館無料オンラインデータベース
- 8) 産経新聞社:TheSankeiArchives,都立中央図書館無料オンラインデータベース
- 9) 中日新聞社:東京新聞マイク<sup>α</sup>資料,都立中央図書館所蔵
- 10) 三井造船システム技研株式会社「MSRProductforMapinfo」2005

## 6章 総括

本論では都市域及びその中でも特に都心部における出火危険について、東京都中央区を主な研究対象として分析を行った。本章ではこの研究から分かった事、今後の課題について記述する。

3章では火災報告と土地利用現況調査の2つの統計資料から、東京都区部における建物火災の特徴、及び、建物火災と建物母数との関係を1995年～2008年の14年間を研究対象期間として分析した。火災種別の出火件数の分析では東京都区部のいずれの区でも概ね、建物火災：車両火災：その他の火災＝6：1：3の比であり、区によって違いがない事が分かった。建物出火件数の推移では都心部の区ではいずれも増加傾向であることは興味深い結果である。本論では詳しく分析を行っていないが、なぜそのような結果となるのかについて分析・考察することは今後の課題である。構造別の建物出火件数の分析では区部全域で耐火建築物からの出火比率が5割を超えていることが分かった。また各構造別の出火件数と建築物量の関係についての分析では、いずれの構造でも強い正の相関がみられ、建築物量が多ければ出火件数も多くなる事が分かった。用途別の建物出火件数の分析では区部全域で住宅用途からの出火比率が5割を超えていることがわかった。また各用途別の出火件数と建築物量の関係についての分析では、店舗用途以外の用途で強い正の相関がみられた。店舗用途では、都心部において建築物量の割に出火件数が多く、それは都心部では非都心部に比べ来客が多くそのため火器の使用頻度も高いためこのような結果となったことが推察される。しかし、本論ではそれについて詳しい検討を行っておらず今後の課題である。

4章では、基礎自治体単位よりも小さい地域単位である町丁目単位で地域火災を分析することによって、建物の質や量などにより同区内でも地区により出火危険に差が出るという考えから、建物延床面積を説明変数として、町丁目別の建物出火件数を推定した。その結果、研究対象とした中央区では非木造店舗の建物が集中している銀座地区で他の町丁目よりも多くの出火件数が推定され、不燃化が進んでおらず、居住系用途が多い地域以外でも出火危険が高くなる地域が都心部にあることがわかった。しかし、今回は推定のための説明変数を延床面積のみとしたため実際の出火件数とずれがあり（消防署管轄別の分析においてわかった）今後は効果的な説明変数を増やして回帰モデルを構築することが課題である。

5章では火災被害の大きかった火災の出火町丁目を新聞によって特定し、その結果を示した。対象となる火災の件数が少ないことから町丁目単位で分析することは困難であったが、消防署管轄別に集計した結果では京橋消防署管轄において比較的多く対象火災が発生していた。

以上、本研究で明らかとなった事、今後の課題について記した。

## 謝辞

本論文を書くにあたり懇切丁寧なご指導を下さった東京理科大学工学部第二部建築学科 教授 辻本誠 先生には建築のみならず幅広いご指導をして頂き、時には叱咤激励をして頂いたことを、心から感謝いたします。

東京理科大学総合研究機構火災科学研究センター 西田幸夫 先生には資料の収集やmapinfo の使用方法などの多くのご指導をして頂き、心から感謝いたします。

至らない私の相談にアドバイスを下さった東京理科大学辻本研究室の先輩方、同期の方々に心から感謝いたします。

2012年2月13日

長谷川 雅浩

# 付録

別表 1 火災報告用途区分  
出典：火災報告取扱要領ハンドブック

大分類	内 容	中分類	内 容	小分類	用 途 名 目
1	居住専用建築物 (専ら居住の用に供せられる建築物をいう。)	11	専用住宅（一般世帯が居住する建築物をいう。)	111	住宅
				112	共同住宅
				118	物置，炊事場，ふろ場，洗たく場，洗面所，便所，鶏小屋，きん舎（愛がん用鳥類），畜舎
				119	その他の建築物の名目
				110	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
		12	準住宅（施設等の世帯が居住する建築物をいう。)	121	寄宿舎
				122	合宿所
				128	物置，炊事場，ふろ場，洗たく場，洗面所，便所，鶏小屋，きん舎（愛がん用鳥類），畜舎
				129	その他の建築物の名目
				120	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
10	複合用途建築物	100	住宅兼寄宿舎，共同住宅兼寄宿舎		
2	居住産業併用建築物（産業の用に供せられる部分と居住の用に供せられる部分が結合した建築物で，居住の用に供せられる部分の床面積が延べ面積の 20 パーセント以上を占める建築物をいう。)	21	居住農林水産業併用建築物	211	事務所，守衛所
				213	作業場，工場，乾燥場，変電所（配電場を含む。），汽缶場，ポンプ場
				214	倉庫，納屋，林場，置場
				215	車庫
				216	研究所，試験所，実験所
		217	養畜舎，養鶏舎，温室，むろ		
		218	炊事場，ふろ場，洗たく場，洗面所，便所など		
		219	詰所，休憩所，酪農場，蚕室等用途番号 211～218 までに該当しないもの		
		210	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの		
		22	居住鉱工業併用建築物	221	事務所，守衛所
223	工場，作業場，乾燥場，変電所（配電場を含む。），汽缶場，ポンプ場				

			224	倉庫、置場、林場
			225	車庫
			226	研究所、試験所、実験所
			228	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗面所、便所など
			229	詰所、休憩所等用途番号221～228までに該当しないもの
			220	小分類8を除く用途名目が複合するもの
	23	居住商業併用建築物	231	事務所、守衛所、質店
			232	店舗、待合
			233	工場、作業場、乾燥場、変電所（配電場を含む。）、汽缶場、ポンプ場
			234	倉庫、林場、置場
			235	車庫、パーキングビル
			236	研究所、試験所、実験所
			237	むろ
			238	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗面所、便所など
			239	詰所、休憩所等用途番号231～238までに該当しないもの
			230	小分類8を除く用途名目が複合するもの
	24	居住サービス業併用建築物	241	事務所、守衛所
			242	貸本店、理容所、美容所、遊技場、球戯場、クリーニング店、洗い張店、ダンスホール（ダンス教習所を含む。）、物品賃貸店、射的場、矢場、道場、写真館
			243	作業場、変電所（配電場を含む。）、汽缶場、ポンプ場
			244	倉庫、置場
			245	車庫、艇庫、格納庫、パーキングビル、駐車場
			246	研究所、試験所、実験所
			247	旅館、ホテル、宿泊所、下宿屋、集会場、浴場、きう舎、病院、診療所、治療所、産院、助産所、歯科技工所、療養所、演芸場
			248	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗面所、便所など
			249	詰所、休憩所等用途番号241～248までに該当しないもの

0	産業用建築物 (居住の用に供せられる部分の床面積が延べ面積の20パーセント未満のものを含む。)	29	その他の居住産業併用建築物及び中分類の複合する建築物	240	小分類8を除く用途名目が複合するもの
				291	事務所、守衛所
				293	工場、作業場、変電所(配電場を含む。)、乾燥場、焼却場、汽缶場、ポンプ場
				294	倉庫、置場
				295	車庫、格納庫
				296	研究所、試験所、実験所、送信所
				297	社務所、寺院、教会、塾、教授所、仮眠所
				298	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗面所、便所など
				299	詰所、休憩所等用途番号291～298までに該当しないもの
				290	小分類8を除く用途名目が複合するもの
		01	事務所の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	011	事務所
				012	守衛所
				013	質店
				018	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗面所、便所など
				019	その他の建築物の名目
				010	小分類8を除く用途名目が複合するもの
				021	店舗(卸、小売の店舗)
				022	店舗(飲食店舗)、待合
				023	洗たく店
				024	理容所
		02	店舗の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	025	美容所
				026	貸衣しよう店、貸本店、貸ふとん店等(物品の賃貸の店)
				028	炊事場、ふろ場、洗たく場など
				029	その他の建築物の名目
020	小分類8を除く用途名目が複合するもの				
031	工場				
032	作業場				
033	乾燥場				
03	工場、作業場の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	034	汽缶場		
		035	変電所、配電場		
		036	ポンプ場		
		038	炊事場、ふろ場、洗たく場、洗		

			面所、便所など
		039	その他の建築物の名目
		030	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
04	倉庫の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	041	倉庫
		042	置場
		043	納屋
		044	林場
		045	貯蔵庫（危険物）
		046	冷凍庫
		048	炊事場、洗面所、便所など
		049	その他の建築物の名目
		040	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
05	車庫の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	051	車庫
		052	パーキングビル
		053	格納庫
		054	艇庫
		058	洗面所、便所など
		059	その他の建築物の名目
		050	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
06	研究所の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	061	研究所
		062	試験所
		063	実験所
		068	洗面所、便所など
		069	その他の建築物の名目
		060	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
07	養畜舎の性格を有するもの及びその付属別むね建築物	071	養畜舎
		072	養鶏舎
		073	きゅう舎
		074	温室
		075	むろ
		076	酪農場
		077	蚕室
		078	洗面所、便所など
		079	その他の建築物の名目
		070	小分類 8 を除く用途名目が複合するもの
08	特殊対象建築物	081	劇場、映画館、演芸場
		082	旅館、ホテル、宿泊所、下宿屋
		083	校舎、体育館、給食場、塾、教場

				084	病院，病とう，診療所，保健所， 産院，治療所，助産所
				085	遊技場，球戯場，道場，射撃場
				086	浴場
				087	神殿，拝殿，神楽殿，宝物殿， 社務所，氷屋，教会，本堂，庫 裡，鐘楼，山門
				088	炊事場，ふろ場，洗面所，洗た く場，便所など
				089	その他の建築物の名目
				080	小分類 8 を除く用途名目が複合 するもの
		09	前各項に該当し ない建築物	091	建築物の名目
		00	中分類の複合す る複合建築物	098	付属建築物の名目
				000	複合建築物の各名目

別表 2 東京都区部における区別・火災種別出火件数（1995-2008）

出火件数(件)	建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	航空機火災	その他の火災	合計
東京都区部	40753	0	6748	39	7	18870	66417
千代田区	891	0	166	0	0	362	1419
中央区	930	0	150	16	0	381	1477
港区	1619	0	311	2	0	592	2524
新宿区	2463	0	297	0	0	1059	3819
文京区	799	0	92	0	0	276	1167
台東区	1273	0	171	0	0	752	2196
墨田区	1323	0	172	0	0	555	2050
江東区	2071	0	344	9	0	889	3313
品川区	1596	0	252	2	0	713	2563
目黒区	1028	0	146	0	0	310	1484
大田区	2897	0	467	4	7	1403	4778
世田谷区	2788	0	602	0	0	1157	4547
渋谷区	1488	0	258	0	0	628	2374
中野区	1243	0	200	0	0	595	2038
杉並区	1997	0	378	0	0	869	3244
豊島区	1539	0	191	0	0	755	2485
北区	1446	0	199	0	0	657	2302
荒川区	1004	0	106	0	0	391	1501
板橋区	2183	0	365	0	0	1050	3598
練馬区	2171	0	393	0	0	1118	3682
足立区	3240	0	642	1	0	1772	5655
葛飾区	1905	0	353	0	0	1017	3275
江戸川区	2859	0	493	5	0	1569	4926

別表 3 東京都区部における区別・年別建物出火件数

出火件数(件)	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年
東京都区部	2906	2820	3096	2907	2976	2982	3098
千代田区	49	42	69	60	53	66	65
中央区	47	32	69	71	64	51	83
港区	104	90	105	111	108	132	129
新宿区	198	147	174	162	168	162	175
文京区	65	49	51	57	48	68	65
台東区	84	107	103	86	82	92	86
墨田区	79	71	100	101	98	98	104
江東区	152	146	151	147	143	152	166
品川区	105	120	109	124	112	118	123
目黒区	71	82	72	82	68	72	100
大田区	238	217	239	212	219	221	202
世田谷区	182	202	252	205	201	205	214
渋谷区	82	88	141	110	108	107	115
中野区	87	86	84	70	86	88	103
杉並区	138	140	138	132	146	143	157
豊島区	107	112	97	108	132	101	111
北区	94	86	108	105	123	90	97
荒川区	78	65	78	69	83	66	84
板橋区	186	159	162	147	161	168	146
練馬区	180	164	165	154	157	164	130
足立区	227	232	264	230	243	242	253
葛飾区	138	163	162	134	149	148	150
江戸川区	215	220	203	230	224	228	240

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
東京都区部	2915	2830	2861	2964	2822	2769	2807
千代田区	54	65	78	72	69	79	70
中央区	60	52	79	76	72	87	87
港区	100	113	120	119	125	132	131
新宿区	179	184	176	194	177	177	190
文京区	55	50	58	57	59	61	56
台東区	99	78	93	101	85	77	100
墨田区	127	92	93	104	96	68	92
江東区	153	165	144	140	144	109	159
品川区	134	110	124	108	98	112	99
目黒区	67	59	74	80	77	60	64
大田区	182	197	199	210	177	194	190
世田谷区	171	185	191	167	198	225	190
渋谷区	93	92	90	117	115	119	111
中野区	101	75	80	125	99	80	79
杉並区	175	118	135	144	141	143	147
豊島区	107	116	111	118	101	114	104
北区	122	129	101	99	99	96	97
荒川区	71	78	81	67	72	50	62
板橋区	153	151	145	139	153	160	153
練馬区	142	156	162	173	130	135	159
足立区	257	222	225	244	228	186	187
葛飾区	126	124	135	125	120	127	104
江戸川区	187	219	167	185	187	178	176

別表 4 東京都区部における区別・構造別建物出火件数（1995-2008）

出火件数(件)	木造建築物	防火構造建築物	準耐火建築物	耐火建築物	その他の建築物	合計
千代田区	16	50	6	796	23	891
中央区	43	60	28	749	50	930
港区	34	154	30	1350	51	1619
新宿区	71	437	35	1785	135	2463
文京区	50	209	20	489	31	799
台東区	73	290	32	790	88	1273
墨田区	112	339	85	694	93	1323
江東区	91	310	157	1391	122	2071
品川区	91	464	75	882	84	1596
目黒区	51	330	43	569	35	1028
大田区	264	965	213	1267	188	2897
世田谷区	231	1042	136	1219	160	2788
渋谷区	44	243	35	1097	69	1488
中野区	77	503	54	560	49	1243
杉並区	150	899	76	773	99	1997
豊島区	79	427	33	937	63	1539
北区	93	486	80	725	62	1446
荒川区	79	347	69	453	56	1004
板橋区	121	679	132	1087	164	2183
練馬区	198	852	81	903	137	2171
足立区	373	908	238	1460	261	3240
葛飾区	200	586	161	754	204	1905
江戸川区	202	865	237	1256	299	2859

別表 5 東京都区部における区別・用途別建物出火件数（1995-2008）

出火件数(件)	住宅	併用住宅	店舗	事務所	工場・倉庫	その他	合計
千代田区	63	146	162	181	29	310	891
中央区	173	180	215	158	33	171	930
港区	518	329	291	162	36	283	1619
新宿区	919	421	402	156	45	520	2463
文京区	383	196	43	39	22	116	799
台東区	408	394	137	66	59	209	1273
墨田区	603	389	73	25	92	141	1323
江東区	998	571	79	62	163	198	2071
品川区	856	327	90	53	58	212	1596
目黒区	628	172	74	36	29	89	1028
大田区	1579	590	129	47	223	329	2897
世田谷区	1869	421	122	45	64	267	2788
渋谷区	500	316	204	87	30	351	1488
中野区	846	174	67	24	25	107	1243
杉並区	1351	271	121	47	28	179	1997
豊島区	729	306	132	75	44	253	1539
北区	858	281	83	21	57	146	1446
荒川区	484	293	42	19	63	103	1004
板橋区	1283	434	67	31	132	236	2183
練馬区	1458	337	79	32	77	188	2171
足立区	1874	584	134	42	253	353	3240
葛飾区	1065	372	88	18	116	246	1905
江戸川区	1594	532	133	40	194	366	2859

別表 6 東京都区部における区別・構造別建築面積 (2006)

建築面積(km <sup>2</sup> )	木造建築物	防火構造建築物	準耐火建築物	耐火建築物	合計
千代田区	0.03489	0.11419	0.05392	2.96883	3.17183
中央区	0.03116	0.24308	0.09972	2.74553	3.11950
港区	0.15267	0.59160	0.38168	5.22902	6.35498
新宿区	0.11501	1.64394	0.56151	4.44472	6.76518
文京区	0.12730	1.25979	0.40822	2.59419	4.38950
台東区	0.18233	1.03702	0.38746	2.19560	3.80242
墨田区	0.15167	1.40641	1.00195	2.03608	4.59612
江東区	0.11514	1.44372	2.03715	5.26116	8.85716
品川区	0.21258	2.49431	0.80073	3.58557	7.09319
目黒区	0.20120	1.77723	0.95568	2.65466	5.58877
大田区	0.89913	5.13573	2.94123	6.26346	15.23955
世田谷区	0.98336	7.66655	3.11397	6.46467	18.22854
渋谷区	0.08050	1.21281	0.39175	3.68135	5.36640
中野区	0.36037	2.70879	0.80483	2.12619	6.00018
杉並区	0.76026	5.78970	1.94159	3.20480	11.69636
豊島区	0.14937	1.56581	0.78291	2.65261	5.15070
北区	0.16465	2.31101	0.77622	2.62855	5.88043
荒川区	0.12999	1.29986	0.81153	1.27175	3.51314
板橋区	0.44150	3.46333	1.82487	4.08143	9.81114
練馬区	1.41025	6.68458	1.49486	4.51280	14.10250
足立区	0.71495	5.47680	2.40116	4.89674	13.48965
葛飾区	0.56423	3.83859	1.56319	3.28361	9.24962
江戸川区	0.72584	4.31876	3.29049	3.75019	12.08527

別表 7 東京都区部における区別・構造別延床面積 (2006)

延床面積(km <sup>2</sup> )	木造建築物	防火構造建築物	準耐火建築物	耐火建築物	合計
千代田区	0.05036	0.25179	0.10072	24.77639	25.17926
中央区	0.06956	0.51011	0.23187	22.39841	23.20995
港区	0.26003	1.17013	0.73675	41.17133	43.33824
新宿区	0.18314	3.20493	1.19040	25.97516	30.55363
文京区	0.19496	2.28640	0.88620	14.33877	17.70634
台東区	0.28738	2.05476	0.93398	11.09281	14.36893
墨田区	0.23015	2.66318	2.36727	11.17879	16.43939
江東区	0.18733	2.92230	3.55922	30.79658	37.46543
品川区	0.32922	5.04808	1.78329	20.27464	27.43524
目黒区	0.32773	3.44980	2.05263	11.40160	17.23177
大田区	1.50272	10.16547	5.96669	26.56281	44.19769
世田谷区	1.49348	15.07482	6.67399	23.47564	46.71793
渋谷区	0.13449	2.37599	0.87419	19.05278	22.43746
中野区	0.57833	5.23706	1.83136	8.43391	16.08066
杉並区	1.20777	11.35881	4.14093	12.04897	28.75649
豊島区	0.23240	2.98546	1.69832	12.96083	17.87700
北区	0.22814	4.73394	1.61600	12.41472	18.99281
荒川区	0.18435	2.48336	1.88692	6.28974	10.84439
板橋区	0.69428	6.79815	3.70282	17.76197	28.95722
練馬区	2.28598	13.07292	2.96462	17.43056	35.75409
足立区	1.06936	10.69356	4.56258	19.31970	35.64520
葛飾区	0.88550	7.17485	2.92897	11.71590	22.70523
江戸川区	1.16527	8.68657	7.23881	18.22060	35.31125

別表 8 東京都区部における区別・用途別建築面積（2006）

建築面積(km <sup>2</sup> )	住宅	併用住宅	店舗	事務所	工場・倉庫	その他	合計
千代田区	0.27278	0.18714	0.12370	1.61763	0.11419	0.85322	3.16866
中央区	0.53290	0.30852	0.16205	1.48028	0.18387	0.44876	3.11638
港区	2.04835	0.47074	0.22265	1.85115	0.39440	1.37405	6.36134
新宿区	3.50436	0.65622	0.20296	0.92006	0.18942	1.29215	6.76518
文京区	2.39666	0.48723	0.02634	0.40822	0.10974	0.95691	4.38511
台東区	1.27634	0.88508	0.16334	0.63437	0.18613	0.64956	3.79482
墨田区	1.94875	1.24555	0.12410	0.32173	0.44582	0.50557	4.59152
江東区	3.01144	0.84143	0.50486	0.78829	2.64829	1.05400	8.84831
品川区	3.86901	0.77947	0.18424	0.60940	0.84325	0.80073	7.08610
目黒区	3.94008	0.54770	0.11178	0.25708	0.08383	0.64271	5.58318
大田区	8.56463	1.75255	0.24383	0.53338	2.57548	1.56967	15.23955
世田谷区	14.04017	1.32935	0.34600	0.47347	0.20031	1.80282	18.19212
渋谷区	2.61344	0.73520	0.26295	0.84789	0.11269	0.79423	5.36640
中野区	4.58272	0.55257	0.07808	0.17418	0.12613	0.49251	6.00618
杉並区	9.34539	0.77196	0.18714	0.25732	0.16375	0.97080	11.69636
豊島区	3.22434	0.54082	0.19058	0.41206	0.12362	0.65414	5.14555
北区	3.79876	0.58216	0.14113	0.22934	0.54688	0.58216	5.88043
荒川区	1.83386	0.76586	0.06675	0.15458	0.31618	0.37239	3.50962
板橋区	6.01423	1.05960	0.27471	0.27471	1.19696	0.98111	9.80133
練馬区	11.05636	1.01538	0.32436	0.26795	0.36666	1.07179	14.10250
足立区	8.06681	1.63225	0.45865	0.32375	1.76714	1.22756	13.47616
葛飾区	5.79951	1.18395	0.27749	0.21274	0.79547	0.98046	9.24962
江戸川区	7.73022	1.22183	0.41131	0.31453	1.36700	1.04037	12.08527

別表 9 東京都区部における区別・用途別延床面積（2006）

延床面積(km <sup>2</sup> )	住宅	併用住宅	店舗	事務所	工場・倉庫	その他	合計
千代田区	2.16542	0.98199	0.73020	14.60397	0.30215	6.39553	25.17926
中央区	5.58801	1.41439	0.90428	12.35855	0.71879	2.20274	23.18676
港区	13.65155	1.95022	0.99678	18.72212	1.34349	6.67409	43.33824
新宿区	12.66709	2.19766	1.03779	7.81392	0.54942	6.22671	30.49258
文京区	8.64935	1.59517	0.07090	2.60544	0.28359	4.50191	17.70634
台東区	5.27340	2.51456	0.64660	3.24738	0.48854	2.19845	14.36893
墨田区	7.92379	3.38651	0.44386	1.64394	1.15076	1.90697	16.45583
江東区	18.32060	2.39779	1.57355	4.49585	6.78124	3.93387	37.50290
品川区	13.71762	2.38687	0.93280	4.66399	2.77096	2.90814	27.38037
目黒区	11.00487	1.56966	0.34498	1.67315	0.20699	2.44936	17.24902
大田区	24.30873	4.37557	0.75136	2.38668	7.82299	4.55236	44.19769
世田谷区	34.53673	4.10707	0.88675	1.63349	0.46671	5.04050	46.67126
渋谷区	8.71945	3.20535	1.30007	5.73825	0.26898	3.13811	22.37021
中野区	11.80748	1.42975	0.24097	0.93175	0.19278	1.46188	16.06459
杉並区	22.02747	2.15674	0.48886	0.94896	0.37383	2.76062	28.75649
豊島区	9.79660	1.50167	1.41228	2.27038	0.26816	2.62792	17.87700
北区	12.45274	1.57798	0.49431	0.96960	1.44490	2.11031	19.04985
荒川区	6.36565	1.90861	0.15182	0.62897	0.62897	1.14950	10.83354
板橋区	19.06374	2.77712	0.75214	0.92571	2.54569	2.83497	28.89936
練馬区	27.46743	2.92891	0.82152	0.78580	0.71437	2.92891	35.64693
足立区	23.09809	3.88533	1.03371	0.96242	3.35065	3.27936	35.60955
葛飾区	15.03086	2.61110	0.63575	0.59034	1.36231	2.45216	22.68252
江戸川区	24.43538	2.89552	1.05934	1.09465	2.71897	3.10739	35.31125

別表 10 中央区における町丁目別・区分別延床面積 (2010)

延床面積 (㎡)	木造住宅	木造併用住宅	木造店舗	木造その他	非木造住宅	非木造併用住宅	非木造店舗	非木造事務所	非木造工場・倉庫等	非木造その他
東京都中央区明石町	1460	0	2424	109	83572	14392	0	228720	8799	75450
東京都中央区入船1丁目	1195	1816	0	176	23834	15642	79	26116	216	0
東京都中央区入船2丁目	755	2211	0	68	22390	8998	293	36112	367	2413
東京都中央区入船3丁目	1244	1657	0	0	21812	9046	0	63962	1498	10
東京都中央区勝どき1丁目	0	0	0	0	85978	18506	14	30553	0	0
東京都中央区勝どき2丁目	8588	1147	0	501	74325	39443	1466	5710	2649	23
東京都中央区勝どき3丁目	4691	1025	0	486	97395	17159	699	61955	7785	0
東京都中央区勝どき4丁目	3314	1655	0	2291	46885	4990	253	8047	30878	21
東京都中央区勝どき5丁目	411	102	0	126	101680	4668	0	18468	39819	0
東京都中央区勝どき6丁目	49	0	0	0	335288	0	0	30168	7716	0
東京都中央区京橋1丁目	387	455	213	343	1656	4675	1532	291644	9493	54
東京都中央区京橋2丁目	326	981	181	210	6764	5498	3478	287156	326	1529
東京都中央区京橋3丁目	53	331	110	337	1678	4884	2633	101037	853	0
東京都中央区銀座1丁目	1061	3293	179	316	54945	14797	33325	254754	7301	33880
東京都中央区銀座2丁目	509	2117	523	340	24534	9937	114515	178375	1960	22033
東京都中央区銀座3丁目	834	1698	567	92	13371	11797	124107	203324	3514	4304
東京都中央区銀座4丁目	403	903	55	300	9860	4747	91762	170844	357	17484
東京都中央区銀座5丁目	0	376	846	263	2102	3493	144313	255462	28318	221
東京都中央区銀座6丁目	79	186	285	0	27	3138	135195	286953	8435	57734
東京都中央区銀座7丁目	443	558	820	218	10374	16558	115810	250654	290	11152
東京都中央区銀座8丁目	299	1385	613	0	22052	7045	144110	352229	20382	19022
東京都中央区新川1丁目	1237	1318	195	590	95560	26721	1319	481505	21318	14868
東京都中央区新川2丁目	3219	3670	125	616	149712	43319	1215	262993	12924	6012
東京都中央区新富1丁目	2503	4610	587	526	32212	22626	2825	89909	784	4
東京都中央区新富2丁目	1256	1452	184	91	20779	14028	1004	45591	1837	1918
東京都中央区月島1丁目	16367	8894	63	412	71063	53381	1211	14227	5975	0
東京都中央区月島2丁目	12540	1947	115	280	93840	4586	0	12747	10687	0
東京都中央区月島3丁目	22416	11287	166	454	127391	26887	2630	3213	4953	15
東京都中央区月島4丁目	11760	2668	0	246	93522	8872	168	17771	495	452
東京都中央区築地1丁目	259	230	90	6	36633	6471	2695	192906	47	1
東京都中央区築地2丁目	2386	3242	663	179	32267	27857	2296	105482	413	4856
東京都中央区築地3丁目	1064	704	0	89	23843	11457	2109	79190	3041	7718
東京都中央区築地4丁目	405	4019	3737	0	24450	30623	17337	97477	744	8417
東京都中央区築地5丁目	50	491	0	145	1360	766	0	204693	27558	17
東京都中央区築地6丁目	8510	7365	232	795	30017	24202	2764	69886	3268	33
東京都中央区築地7丁目	5609	1725	46	105	71097	14002	196	77579	122	0
東京都中央区佃1丁目	13121	1113	61	185	111065	40709	0	1060	32347	1912
東京都中央区佃2丁目	12157	5183	56	378	438074	5777	3365	9434	9938	4868
東京都中央区佃3丁目	11947	1762	0	148	20913	5949	0	1520	524	0
東京都中央区豊海町	0	0	0	0	48573	11847	0	20095	199224	75
東京都中央区日本橋1丁目	99	353	83	23	2393	4823	10554	410402	19670	0
東京都中央区日本橋2丁目	17	1426	106	56	1156	5132	32179	335354	1013	23632
東京都中央区日本橋3丁目	214	347	161	0	7723	8793	26708	292410	47	0
東京都中央区日本橋大伝馬町	237	1560	0	65	40722	8415	12796	148225	2093	12023
東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目	3183	3338	13	556	100158	32247	1975	128120	2973	4046
東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目	1804	1751	0	19	36047	12957	321	50655	2768	56844
東京都中央区日本橋兜町	60	653	73	364	17460	6382	4613	215716	34334	2254
東京都中央区日本橋茅場町1丁目	0	195	201	164	711	3046	1282	201923	194	8824
東京都中央区日本橋茅場町2丁目	1308	1788	497	996	10322	14712	942	121926	826	4057
東京都中央区日本橋茅場町3丁目	646	1450	442	388	17783	5710	2487	59012	237	7438
東京都中央区日本橋小網町	262	525	180	378	30337	11286	1566	191039	2492	2194
東京都中央区日本橋小伝馬町	630	3046	252	415	13088	16851	5392	170133	1388	19
東京都中央区日本橋小舟町	243	1340	144	278	18393	12190	4655	144159	2588	8186
東京都中央区日本橋富沢町	385	1260	59	53	31882	8976	28090	131321	371	2092
東京都中央区日本橋中洲	360	331	168	154	78105	4828	0	6972	3183	1918
東京都中央区日本橋人形町1丁目	1696	4241	1229	39	51843	17436	4380	92408	118	717
東京都中央区日本橋人形町2丁目	6379	7869	3030	200	69429	45489	5345	85399	3092	8
東京都中央区日本橋人形町3丁目	1398	1522	1271	372	25710	16328	2632	76301	1843	3054
東京都中央区日本橋箱崎町	1328	1160	0	510	103022	29461	26718	333387	11217	3048
東京都中央区日本橋浜町1丁目	1662	1591	307	0	45950	9476	8639	40252	2418	2034
東京都中央区日本橋浜町2丁目	3566	3389	646	317	105964	48433	4465	135558	3881	3696
東京都中央区日本橋浜町3丁目	4848	2656	66	817	65143	123702	845	84256	3940	414
東京都中央区日本橋馬喰町1丁目	130	1585	705	0	29031	18129	54737	78718	2220	5723
東京都中央区日本橋馬喰町2丁目	194	1101	86	0	7660	8774	8186	49958	1166	9156
東京都中央区日本橋久松町	403	626	542	87	12845	8552	10729	48728	352	0

東京都中央区日本橋堀留町1丁目	397	1337	0	414	21968	6479	10991	137378	105	2201
東京都中央区日本橋堀留町2丁目	31	1839	0	214	47101	1565	10387	72505	360	0
東京都中央区日本橋本石町1丁目	0	0	0	0	0	0	0	84056	0	100
東京都中央区日本橋本石町2丁目	0	0	0	0	0	0	116820	664	0	0
東京都中央区日本橋本石町3丁目	24	0	170	0	0	174	149	51283	42	0
東京都中央区日本橋本石町4丁目	395	469	250	105	1593	4505	2065	41979	2545	7704
東京都中央区日本橋本町1丁目	280	977	70	77	4564	5146	19208	139681	9975	6501
東京都中央区日本橋本町2丁目	0	0	0	0	2061	1099	0	161995	41	0
東京都中央区日本橋本町3丁目	92	731	0	0	7060	2863	0	150974	148	0
東京都中央区日本橋本町4丁目	1061	2446	495	404	11520	5131	3327	170011	3283	4810
東京都中央区日本橋室町1丁目	386	1158	621	209	5093	6385	112456	141117	242	529
東京都中央区日本橋室町2丁目	0	0	0	0	1291	463	215	196781	1213	0
東京都中央区日本橋室町3丁目	0	87	142	0	0	4190	10366	105680	18	0
東京都中央区日本橋室町4丁目	165	1067	138	430	0	4500	2313	109364	236	0
東京都中央区日本橋横山町	125	1900	1020	57	24441	8179	64086	38771	2887	776
東京都中央区八丁堀1丁目	145	885	134	377	531	2996	452	76217	1407	6040
東京都中央区八丁堀2丁目	1730	3563	141	1400	15812	15206	939	180920	1909	14
東京都中央区八丁堀3丁目	3232	4922	166	1629	38575	23874	114	88654	759	3824
東京都中央区八丁堀4丁目	344	1188	0	105	39843	11291	2479	117706	2575	0
東京都中央区浜離宮庭園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都中央区晴海1丁目	0	0	0	0	140250	1219	0	445308	0	0
東京都中央区晴海2丁目	0	0	0	0	15313	0	0	27292	2976	1
東京都中央区晴海3丁目	0	0	0	0	8368	28306	147	68248	9	13338
東京都中央区晴海4丁目	0	0	0	0	0	8746	0	17050	83183	14793
東京都中央区晴海5丁目	0	0	0	0	68349	0	0	0	0	0
東京都中央区東日本橋1丁目	926	879	164	0	28002	17795	52	65472	552	70
東京都中央区東日本橋2丁目	809	1561	155	0	53581	31237	13021	106234	1583	3877
東京都中央区東日本橋3丁目	493	1627	335	250	44095	17812	23164	77437	3034	0
東京都中央区湊1丁目	2208	1202	2045	577	21362	13426	0	32639	1374	0
東京都中央区湊2丁目	2821	4250	155	984	23576	11299	0	13666	1044	0
東京都中央区湊3丁目	3777	3753	53	0	99614	16513	0	17961	3214	0
東京都中央区八重洲1丁目	140	738	786	245	31	6551	29993	252394	4259	17499
東京都中央区八重洲2丁目	197	215	0	141	0	3640	6476	321911	62127	21668

別表 11 中央区における町丁目別・区分別推定出火件数（1995-2008）

推定出火件数(件)	木造住宅	木造併用住宅	木造店舗	木造その他	非木造住宅	非木造併用住宅	非木造店舗	非木造事務所	非木造工場・倉庫等	非木造その他	推定出火件数合計
東京都中央区明石町	0	0	2	0	3	2	0	3	0	13	24
東京都中央区入船1丁目	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	4
東京都中央区入船2丁目	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3
東京都中央区入船3丁目	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	3
東京都中央区勝どき1丁目	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	5
東京都中央区勝どき2丁目	1	0	0	0	2	4	0	0	0	0	9
東京都中央区勝どき3丁目	1	0	0	0	3	2	0	1	0	0	8
東京都中央区勝どき4丁目	1	0	0	1	2	1	0	0	1	0	6
東京都中央区勝どき5丁目	0	0	0	0	3	1	0	0	2	0	6
東京都中央区勝どき6丁目	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	12
東京都中央区京橋1丁目	0	0	0	0	0	1	0	4	0	0	5
東京都中央区京橋2丁目	0	0	0	0	0	1	1	4	0	0	6
東京都中央区京橋3丁目	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3
東京都中央区銀座1丁目	0	1	0	0	2	2	5	3	0	6	19
東京都中央区銀座2丁目	0	0	0	0	1	1	17	2	0	4	27
東京都中央区銀座3丁目	0	0	1	0	0	1	19	3	0	1	25
東京都中央区銀座4丁目	0	0	0	0	0	1	14	2	0	3	20
東京都中央区銀座5丁目	0	0	1	0	0	0	22	3	1	0	28
東京都中央区銀座6丁目	0	0	0	0	0	0	20	4	0	10	35
東京都中央区銀座7丁目	0	0	1	0	0	2	17	3	0	2	26
東京都中央区銀座8丁目	0	0	1	0	1	1	22	4	1	3	33
東京都中央区新川1丁目	0	0	0	0	3	3	0	6	1	3	17
東京都中央区新川2丁目	1	1	0	0	5	5	0	3	1	1	17
東京都中央区新富1丁目	0	1	1	0	1	2	0	1	0	0	7
東京都中央区新富2丁目	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	4
東京都中央区月島1丁目	3	2	0	0	2	6	0	0	0	0	13
東京都中央区月島2丁目	2	0	0	0	3	1	0	0	0	0	7
東京都中央区月島3丁目	4	2	0	0	4	3	0	0	0	0	14
東京都中央区月島4丁目	2	1	0	0	3	1	0	0	0	0	7
東京都中央区築地1丁目	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	5
東京都中央区築地2丁目	0	1	1	0	1	3	0	1	0	1	8
東京都中央区築地3丁目	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	5
東京都中央区築地4丁目	0	1	4	0	1	3	3	1	0	1	14
東京都中央区築地5丁目	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	4
東京都中央区築地6丁目	1	1	0	0	1	3	0	1	0	0	9
東京都中央区築地7丁目	1	0	0	0	2	2	0	1	0	0	6
東京都中央区佃1丁目	2	0	0	0	4	4	0	0	1	0	12
東京都中央区佃2丁目	2	1	0	0	15	1	1	0	0	1	20
東京都中央区佃3丁目	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4
東京都中央区豊海町	0	0	0	0	2	1	0	0	8	0	12
東京都中央区日本橋1丁目	0	0	0	0	0	1	2	5	1	0	8
東京都中央区日本橋2丁目	0	0	0	0	0	1	5	4	0	4	14
東京都中央区日本橋3丁目	0	0	0	0	0	1	4	4	0	0	9
東京都中央区日本橋大伝馬町	0	0	0	0	1	1	2	2	0	2	9
東京都中央区日本橋蛸殻1丁目	0	1	0	0	3	4	0	2	0	1	11
東京都中央区日本橋蛸殻2丁目	0	0	0	0	1	1	0	1	0	10	14
東京都中央区日本橋兜町	0	0	0	0	1	1	1	3	1	0	7
東京都中央区日本橋茅場町1丁目	0	0	0	0	0	0	0	3	0	2	5
東京都中央区日本橋茅場町2丁目	0	0	0	1	0	2	0	2	0	1	6
東京都中央区日本橋茅場町3丁目	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	5
東京都中央区日本橋小網町	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	6
東京都中央区日本橋小伝馬町	0	1	0	0	0	2	1	2	0	0	6
東京都中央区日本橋小舟町	0	0	0	0	1	1	1	2	0	1	7
東京都中央区日本橋富沢町	0	0	0	0	1	1	4	2	0	0	9
東京都中央区日本橋中洲	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	4
東京都中央区日本橋人形町1丁目	0	1	1	0	2	2	1	1	0	0	8
東京都中央区日本橋人形町2丁目	1	2	3	0	2	5	1	1	0	0	15
東京都中央区日本橋人形町3丁目	0	0	1	0	1	2	0	1	0	1	7
東京都中央区日本橋箱崎町	0	0	0	0	3	3	4	4	0	1	17
東京都中央区日本橋浜町1丁目	0	0	0	0	2	1	1	1	0	0	6
東京都中央区日本橋浜町2丁目	1	1	1	0	4	5	1	2	0	1	14
東京都中央区日本橋浜町3丁目	1	1	0	0	2	14	0	1	0	0	19
東京都中央区日本橋馬喰町1丁目	0	0	1	0	1	2	8	1	0	1	14
東京都中央区日本橋馬喰町2丁目	0	0	0	0	0	1	1	1	0	2	5
東京都中央区日本橋久松町	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	4

東京都中央区日本橋堀留町1丁目	0	0	0	0	1	1	2	2	0	0	6
東京都中央区日本橋堀留町2丁目	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	5
東京都中央区日本橋本石町1丁目	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
東京都中央区日本橋本石町2丁目	0	0	0	0	0	0	18	0	0	0	18
東京都中央区日本橋本石町3丁目	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
東京都中央区日本橋本石町4丁目	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
東京都中央区日本橋本町1丁目	0	0	0	0	0	1	3	2	0	1	7
東京都中央区日本橋本町2丁目	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
東京都中央区日本橋本町3丁目	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	3
東京都中央区日本橋本町4丁目	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	6
東京都中央区日本橋室町1丁目	0	0	1	0	0	1	17	2	0	0	21
東京都中央区日本橋室町2丁目	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
東京都中央区日本橋室町3丁目	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	4
東京都中央区日本橋室町4丁目	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
東京都中央区日本橋横山町	0	0	1	0	1	1	10	0	0	0	13
東京都中央区八丁堀1丁目	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	3
東京都中央区八丁堀2丁目	0	1	0	1	1	2	0	2	0	0	7
東京都中央区八丁堀3丁目	1	1	0	1	1	3	0	1	0	1	8
東京都中央区八丁堀4丁目	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	5
東京都中央区浜離宮庭園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東京都中央区晴海1丁目	0	0	0	0	5	0	0	6	0	0	11
東京都中央区晴海2丁目	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
東京都中央区晴海3丁目	0	0	0	0	0	3	0	1	0	2	7
東京都中央区晴海4丁目	0	0	0	0	0	1	0	0	3	3	7
東京都中央区晴海5丁目	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
東京都中央区東日本橋1丁目	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	4
東京都中央区東日本橋2丁目	0	0	0	0	2	3	2	1	0	1	10
東京都中央区東日本橋3丁目	0	0	0	0	1	2	3	1	0	0	9
東京都中央区湊1丁目	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	5
東京都中央区湊2丁目	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	4
東京都中央区湊3丁目	1	1	0	0	3	2	0	0	0	0	7
東京都中央区八重洲1丁目	0	0	1	0	0	1	5	3	0	3	13
東京都中央区八重洲2丁目	0	0	0	0	0	0	1	4	3	4	12

別表 12 新聞による特定の対象火災の概要

火災番号	出火時刻						構造(構造分類番号)	用途(小分類番号)	焼損床面積(m <sup>2</sup> )	焼損棟数	死者数	負傷者	損害額合計(千円)	出火町丁目
	年	月	日	曜日	時	分								
7951	7	2	6	2	1	52	2	11	93	5	0	0	34928	不明
9491	7	2	13	2	8	52	5	21	50	3	0	1	206036	不明
13927	8	3	7	5	4	19	5	111	34	2	1	4	4899	築地6丁目
40673	8	8	3	7	2	50	2	111	127	6	0	1	10839	入船1丁目
17019	9	3	13	5	9	53	5	232	30	2	1	1	6835	月島3丁目
17124	9	3	13	5	20	2	5	210	0	2	1	0	1600	京橋1丁目
67652	9	12	21	1	3	21	4	21	2232	2	0	2	476107	築地5丁目
13455	10	3	10	3	0	56	1	111	48	6	0	2	13638	佃3丁目
48721	10	10	8	5	14	34	1	111	0	1	1	0	208	不明
36081	11	7	13	3	19	28	1	111	40	5	0	2	61672	築地4丁目
37877	11	7	25	1	22	39	2	21	36	6	0	0	19899	八丁堀3丁目
46132	11	9	10	6	22	13	5	84	31	1	1	2	10510	築地3丁目
64998	11	12	22	4	22	19	0	0	0	1	0	0	59625	不明
12351	12	2	23	4	3	3	0	0	0	2	0	0	56520	京橋2丁目
14818	12	3	3	6	6	3	2	22	184	6	0	1	59452	銀座7丁目
20664	13	4	4	4	16	1	6	91	55	5	0	0	13407	東日本橋2丁目
68217	13	12	28	6	17	41	1	111	86	6	0	0	52068	日本橋蛸殻町1丁目
46698	14	9	20	6	9	9	2	111	30	7	0	1	16029	不明
51608	15	11	5	4	21	44	5	21	0	1	0	1	58015	日本橋2丁目
152846	16	9	14	3	22	42	5	230	34	1	1	0	4858	日本橋箱崎町
67181	17	1	15	7	16	37	2	232	160	7	0	0	25922	八丁堀2丁目
817	18	3	6	2	14	5	2	111	10	2	1	0	3460	月島1丁目
16250	18	3	22	4	18	30	5	81	0	1	0	5	3500	銀座6丁目
24627	18	5	8	2	3	32	2	21	55	5	0	0	11432	銀座7丁目
39195	18	8	24	5	3	20	5	112	15	1	1	0	0	佃2丁目
46337	19	1	9	3	5	27	5	29	0	1	1	0	100	銀座8丁目
46418	19	1	9	3	18	53	5	22	0	1	0	5	211	日本橋2丁目
91201	19	10	16	3	13	32	1	41	295	2	0	7	7281	京橋2丁目
45659	20	1	16	4	2	45	2	240	210	5	0	0	4936	不明
55697	20	3	5	4	22	10	2	10	232	1	0	1	62572	不明
68934	20	5	28	4	11	15	4	100	27	3	1	2	1984	月島3丁目
70009	20	6	6	6	12	4	2	111	55	5	0	2	6402	銀座4丁目

構造分類番号は本文 p5 を、用途小分類番号は付録 p1~p5 を参照